

第五次

羽村市長期総合計画

実 施 計 画

(平成 26 年度～平成 28 年度)

平成 26 年 2 月

羽 村 市

は じ め に

我が国においては、東日本大震災や大島台風災害からの復興、経済の好循環を図るための景気対策、財政の健全化、少子高齢化が進展する中で受益と負担の均衡がとれた社会保障制度の確立に向けた改革の断行など、重要な課題が山積し、基礎自治体である羽村市にとりましても、市政を取り巻く環境は大きな変革期を迎えております。

こうしたなか、市民の皆様との連携により、自主性と自立性を高める個性豊かなまちづくりを強力に進め、基本構想に定めた「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」を創造してまいりたいと考えております。

平成 26 年度は、第五次羽村市長期総合計画前期基本計画の 3 年目にあたり、計画の中間点として、計画の実現に向けた施策の展開を確実なものとしていくため、財政の健全性を維持しつつ、積極的な行財政運営を展開していく必要があります。

特に、生涯学習の推進、地域コミュニティの振興による市民活動の活性化、地域に根ざした産業の振興、省エネの推進による地球温暖化対策、都市基盤整備の推進など、市民生活の安全と安心を高め、活力に満ちた賑わいのあるまちづくりを推進してまいります。

今回、平成 26 年度の主要な事務事業計画と平成 28 年度までの見通しを 3 か年計画として取りまとめました。

私は、子どもから高齢者まで、羽村市に暮らす全ての市民の皆様の生活の豊かさと安心を確かなものとしていくため、計画に掲げた各事業を着実に実施してまいります。

市民の皆様並びに関係各位のご協力をお願い申し上げます。

平成 26 年 2 月

羽村市長 並木 心

目次

第1編 総論	
1 長期総合計画の構成	1
2 実施計画の性格と位置づけ	1
3 計画期間	1
4 計画事業	1
5 財政収支の想定	2
第2編 はむらの「絆」プロジェクト	6
第3編 基本目標別計画	
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	
1 子育て支援と保育・幼児教育の充実	
1 子育て	10
2 保育・幼児教育	13
2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成	
3 学校教育	15
4 子ども・若者	20
3 生涯学習の推進	
5 生涯学習	22
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち	
1 助けあい支えあう福祉社会の実現	
6 地域福祉	26
7 高齢者福祉	28
8 障害者福祉	30
9 生活福祉	32
10 社会保険	33
2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実	
11 保健・医療	36
基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち	
1 ともにつくる住みよい地域社会の実現	
12 市民活動	39
13 共生社会	41
14 防災	44
15 交通安全	47
16 防犯	49
17 基地対策	51
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成	
18 工業	53
19 商業	56
20 農業	58
21 消費生活	60
22 観光	62

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

1 未来につなぐ環境都市の実現

23 自然環境	64
24 都市環境	66
25 循環型社会	69

2 自然と調和した安全で快適な都市の形成

26 土地利用	71
27 都市基盤整備	73
28 公共交通	74
29 道路	75
30 公園	77
31 住宅	78
32 上水道	80
33 下水道	82

第4編 基本構想を推進するために

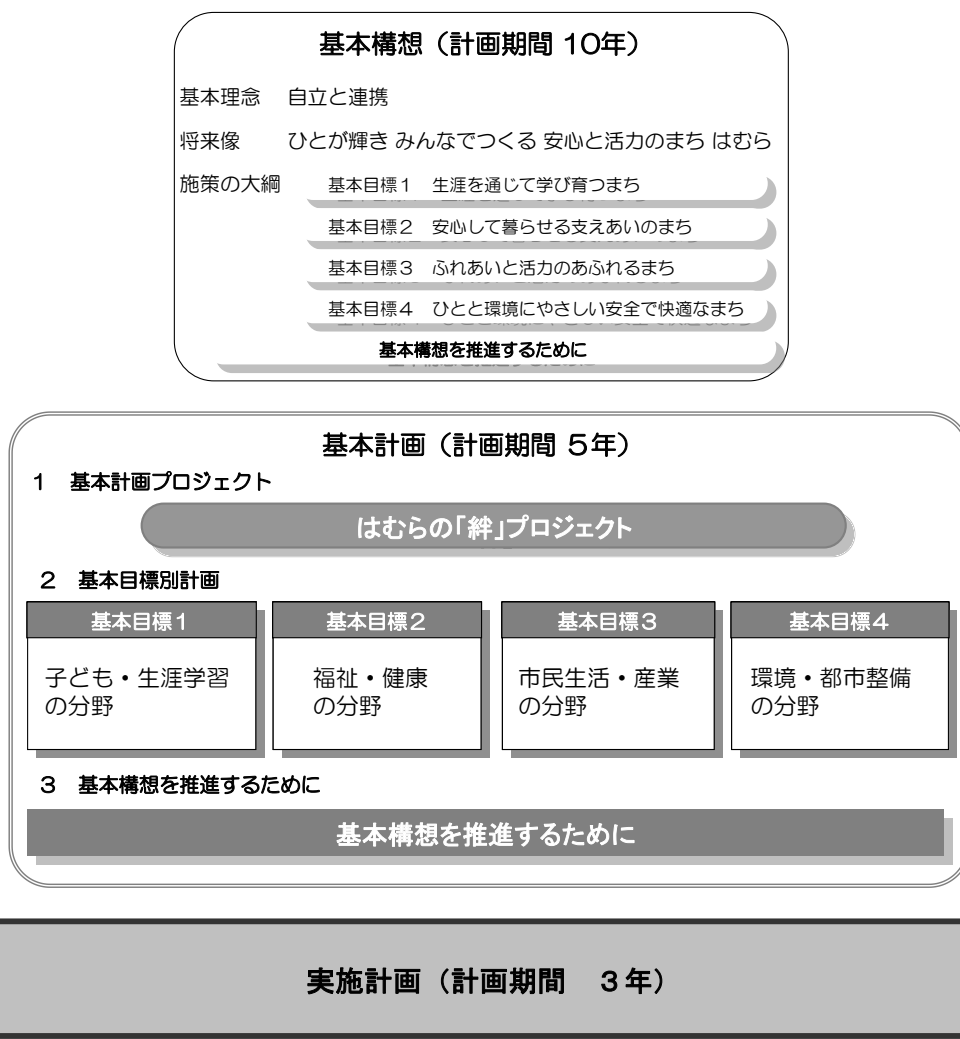
基本構想を推進するために

行財政運営の充実

34 行政運営	85
35 経営管理	89

第1編 総論

1 長期総合計画の構成



2 実施計画の性格と位置づけ

第五次羽村市長期総合計画は、基本構想（計画期間10年）、基本計画（前期・後期各計画期間5年）、実施計画（計画期間3年）で構成しています。

実施計画は、基本構想に掲げた将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けて、基本計画に位置づけた施策に基づき、市が実施する具体的な事業やそのための経費を示す計画です。社会経済情勢の変化などに対応し、財政的な裏づけを持った計画とするため、毎年度見直すローリング方式としています。

3 計画期間

本実施計画の計画期間は平成26年度から平成28年度までの3年間とします。計画事業の進行管理や行政評価による検証を行いながら、毎年度見直しを行っていきます。

4 計画事業

本実施計画では、『はむらの「絆」プロジェクト』推進事業を含む基本目標別等の主な事業に加え、各施策の基本方針に基づく新規・レベルアップ事業を計画事業としています。

5 財政収支の想定

本実施計画の財政収支は、平成25年度の決算見込額をベースに税財政制度の改正や経済情勢等を勘案し、平成28年度までを試算したもので、平成26年度は当初予算（案）を反映しています。

歳入の根幹である市税については、税制改正による影響を見込む一方で、景気が堅調に推移する見通しから一定の伸びを見込み、また、計画的な視点から財政調整基金や市債を有効に活用し、行政需要に対応していくものとしています。

歳出については、扶助費の伸びを見込むとともに、本実施計画に掲げた事業費等の必要な経費を計上しています。

計画に掲げた事業を着実に実施していくため、事務事業の検証と見直しによる歳出削減や市税収納率の一層の向上に努めるなど、引き続き行財政改革を推進し、財政基盤を強化していきます。

一般会計財政収支試算

<歳入>

(単位:百万円、以下同様)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
市 税	10,277	49.2%	10,203	50.2%	10,281	50.9%
各種譲与税・交付金等	1,790	8.6%	1,890	9.3%	1,904	9.4%
うち地方交付税	480	2.3%	480	2.4%	460	2.3%
国庫支出金	2,907	13.9%	2,870	14.1%	2,918	14.4%
都 支 出 金	3,037	14.6%	3,055	15.0%	2,890	14.3%
市 債	738	3.5%	450	2.2%	459	2.3%
基金繰入金	1,029	4.9%	759	3.7%	645	3.2%
財政調整基金	737	3.5%	538	2.6%	424	2.1%
特定目的基金	292	1.4%	221	1.1%	221	1.1%
その他の	1,102	5.3%	1,113	5.5%	1,111	5.5%
合 計	20,880	100.0%	20,340	100.0%	20,208	100.0%

<歳出>

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	3,403	16.3%	3,398	16.7%	3,364	16.6%
物 件 費	3,316	15.9%	3,235	15.9%	3,225	15.9%
扶 助 費	5,859	28.1%	5,865	28.8%	5,873	29.1%
補助費等	3,161	15.1%	2,954	14.5%	2,930	14.5%
公 債 費	1,138	5.4%	1,115	5.5%	1,105	5.5%
繰 出 金	2,699	12.9%	2,517	12.4%	2,519	12.5%
普通建設事業費	953	4.6%	943	4.6%	915	4.5%
その他の	351	1.7%	313	1.6%	277	1.4%
合 計	20,880	100.0%	20,340	100.0%	20,208	100.0%

※平成27年度以降の一般会計財政収支試算において、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は計上していません。

福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業の事業計画（資金計画）変更後、改めて一般会計の財政収支を試算していきます。

国民健康保険事業会計財政収支試算

<歳入>

(単位:百万円以下同様)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険 税	1,258	19.6%	1,226	16.4%	1,262	16.6%
国 庫 支 出 金	1,239	19.3%	1,286	17.3%	1,330	17.4%
療 養 給 付 費 等 交 付 金	250	3.9%	200	2.7%	160	2.1%
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,566	24.4%	1,641	22.0%	1,711	22.5%
都 支 出 金	301	4.7%	308	4.1%	315	4.1%
共 同 事 業 交 付 金	720	11.2%	1,635	21.9%	1,716	22.5%
繰 入 金	1,076	16.7%	1,146	15.4%	1,108	14.6%
そ の 他	13	0.2%	13	0.2%	13	0.2%
合 計	6,423	100.0%	7,455	100.0%	7,615	100.0%

<歳出>

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	85	1.3%	90	1.2%	86	1.1%
保 険 給 付 費	4,311	67.1%	4,311	57.8%	4,351	57.1%
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	865	13.5%	886	11.9%	908	11.9%
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
老 人 保 健 拠 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介 護 納 付 金	364	5.7%	379	5.1%	396	5.2%
共 同 事 業 拠 出 金	712	11.1%	1,703	22.8%	1,788	23.5%
保 健 事 業 費	58	0.9%	58	0.8%	58	0.8%
そ の 他	27	0.4%	27	0.4%	27	0.4%
合 計	6,423	100.0%	7,455	100.0%	7,615	100.0%

後期高齢者医療会計財政収支試算

<歳入>

(単位:百万円以下同様)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	443	47.5%	480	47.8%	517	47.7%
繰 入 金	450	48.2%	482	48.0%	520	48.1%
そ の 他	40	4.3%	42	4.2%	45	4.2%
合 計	933	100.0%	1,004	100.0%	1,082	100.0%

<歳出>

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	5	0.5%	2	0.2%	5	0.5%
保 険 給 付 費	19	2.0%	21	2.1%	22	2.0%
広 域 連 合 納 付 金	877	94.0%	947	94.3%	1,020	94.3%
保 険 事 業 費	30	3.3%	32	3.2%	33	3.0%
そ の 他	2	0.2%	2	0.2%	2	0.2%
合 計	933	100.0%	1,004	100.0%	1,082	100.0%

介護保険事業会計財政収支試算

<歳入>

(単位: 百万円、以下同様)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	599	21.3%	628	21.0%	664	21.0%
国 庫 支 出 金	491	17.4%	524	17.5%	555	17.5%
支 払 基 金 交 付 金	767	27.3%	815	27.2%	862	27.3%
都 支 出 金	410	14.6%	436	14.6%	461	14.6%
繰 入 金	546	19.4%	588	19.7%	621	19.6%
合 計	2,813	100.0%	2,991	100.0%	3,163	100.0%

<歳出>

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	118	4.2%	124	4.1%	130	4.1%
保 険 給 付 費	2,629	93.4%	2,782	93.0%	2,943	93.0%
地 域 支 援 事 業 費	64	2.3%	83	2.8%	88	2.8%
そ の 他	2	0.1%	2	0.1%	2	0.1%
合 計	2,813	100.0%	2,991	100.0%	3,163	100.0%

福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計財政収支試算

<歳入>

(単位: 百万円、以下同様)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 庫 支 出 金	3	0.9%	-	-	-	-
都 支 出 金	0	0.0%	-	-	-	-
繰 入 金	314	98.5%	-	-	-	-
財 産 収 入	2	0.6%	-	-	-	-
市 債	0	0.0%	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0%	-	-	-	-
合 計	319	100.0%	-	-	-	-

<歳出>

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	85	26.7%	-	-	-	-
事 業 費	121	37.9%	-	-	-	-
公 債 費	113	35.4%	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0%	-	-	-	-
合 計	319	100.0%	-	-	-	-

※平成27年度以降の事業費については、事業計画（資金計画）の変更後に示していきます。

下水道事業会計財政収支試算

＜歳入＞

（単位：百万円、以下同様）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
使用料及び手数料	747	59.7%	747	60.6%	747	64.5%
国・都支出金	16	1.3%	8	0.7%	8	0.7%
繰入金	400	32.0%	403	32.7%	378	32.7%
諸収入	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%
市債	86	6.9%	73	5.9%	23	2.0%
その他の	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,250	100.0%	1,232	100.0%	1,157	100.0%

＜歳出＞

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	510	40.8%	519	42.1%	520	44.9%
事業費	169	13.5%	166	13.5%	124	10.7%
公債費	570	45.6%	546	44.3%	512	44.3%
その他の	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%
合 計	1,250	100.0%	1,232	100.0%	1,157	100.0%

水道事業会計財政収支試算

＜収益の収支（税抜）＞

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
a . 収益的収入	1,079	1,084	1,073
b . 収益的支出	901	853	853
損 益 （ a － b ）	178	231	220

＜資本的収支（税込）＞

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額
c . 資本的収入	0	50	50
企業債	0	50	50
工事負担金	0	0	0
補助金	0	0	0
d . 資本的支出	555	675	563
建設改良費	215	325	216
企業債償還金	339	349	346
予備費	1	1	1
収支過不足額（c-d）	-555	-625	-513

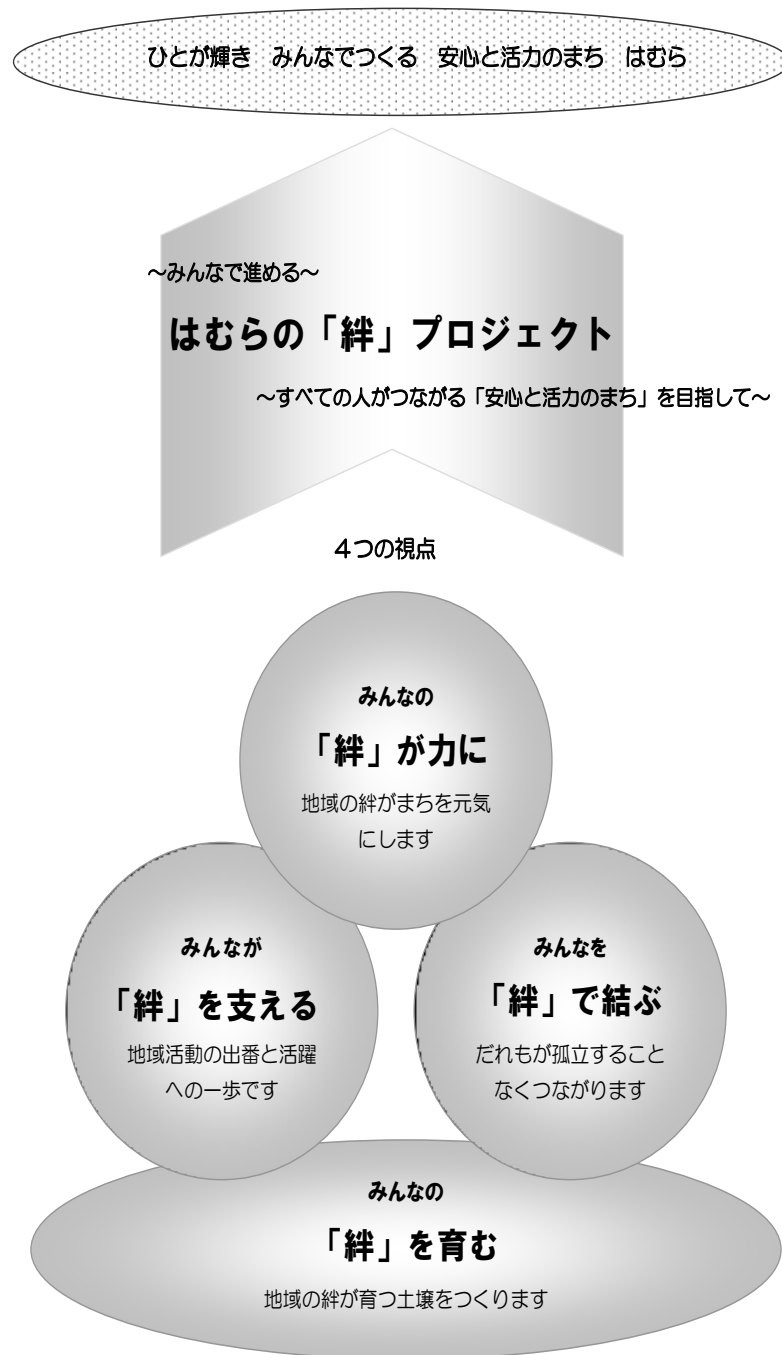
※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんすることとしています。

第2編 はむらの「絆」プロジェクト

～すべての人がつながる「安心と活力のまち」を目指して～

前期基本計画に掲げた『はむらの「絆」プロジェクト』は、人と人とのつながりや地域の絆に関する4つの視点のもと、46のプロジェクト推進事業で構成しています。本実施計画の計画事業にも明記し、それぞれの視点を意識した事業展開を図っていきます。

プロジェクト概念図



第五次羽村市長期総合計画に掲げた市の将来像を実現していくためには、総合的なまちづくりを推進するとともに、特に横断的に取り組むべき課題に対しては、市民・事業者・行政が一体となって対応していく必要があります。

前期基本計画において、『はむらの「絆」プロジェクト』に掲げた46事業は、すべての人がつながる「安心と活力のまち」を目指し、4つの視点に立って取り組むことで、より効果を発揮する事業を抽出しています。

市では、これら46のプロジェクト推進事業に取り組み、各事業の進行管理に努めていきます。

絆プロジェクト推進事業

①みんなの「絆」が力に“地域の絆がまちを元気にします”

- No.1 地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援
- No.2 生涯学習センターゆとろぎ市民協働事業の推進
- No.3 国民体育大会の開催とスポーツの推進
- No.4 社会教育関係団体の活動の充実に向けた支援
- No.5 地域自立支援協議会の運営
- No.6 町内会・自治会活動への支援
- No.7 地域活動団体連携協議会の設置・運営
- No.8 市内事業者との応援協定の締結
- No.9 市民防犯活動の支援
- No.10 地域商業への支援
- No.11 商工会活動への支援
- No.12 商店会等の活性化
- No.13 各種イベントの充実

③みんなを「絆」で結び“だれもが孤立することなくつながります”

- No.25 子どもや家庭への相談支援の集中化
- No.26 子育てひろば事業の拡充
- No.27 スクールソーシャルワーカーの充実
- No.28 子ども・若者支援地域協議会の設置
- No.29 民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援
- No.30 小地域ネットワーク活動の支援
- No.31 福祉サービス総合支援事業
- No.32 社会福祉協議会の支援
- No.33 要介護者等の相談支援事業
- No.34 相談支援事業(障害者福祉)
- No.35 男女共同参画の推進
- No.36 多文化共生への理解を深める講座等の実施
- No.37 災害時の情報伝達手段の強化
- No.38 市民相談の充実

②みんなが「絆」を支える“地域活動の出番と活躍への一歩です”

- No.14 アクティブシニア向け講座等の充実
- No.15 インターネットを活用したソーシャルネットワークづくり
- No.16 NPO法人等の設立・活動支援
- No.17 市民活動センターの運営
- No.18 協働事業の市民提案制度の実施
- No.19 外国人市民への日本語指導等の充実
- No.20 消防団員の確保
- No.21 援農ボランティア制度の運用の充実
- No.22 緑地保全活動の支援
- No.23 公園ボランティア等の支援
- No.24 多様な市民参画の推進

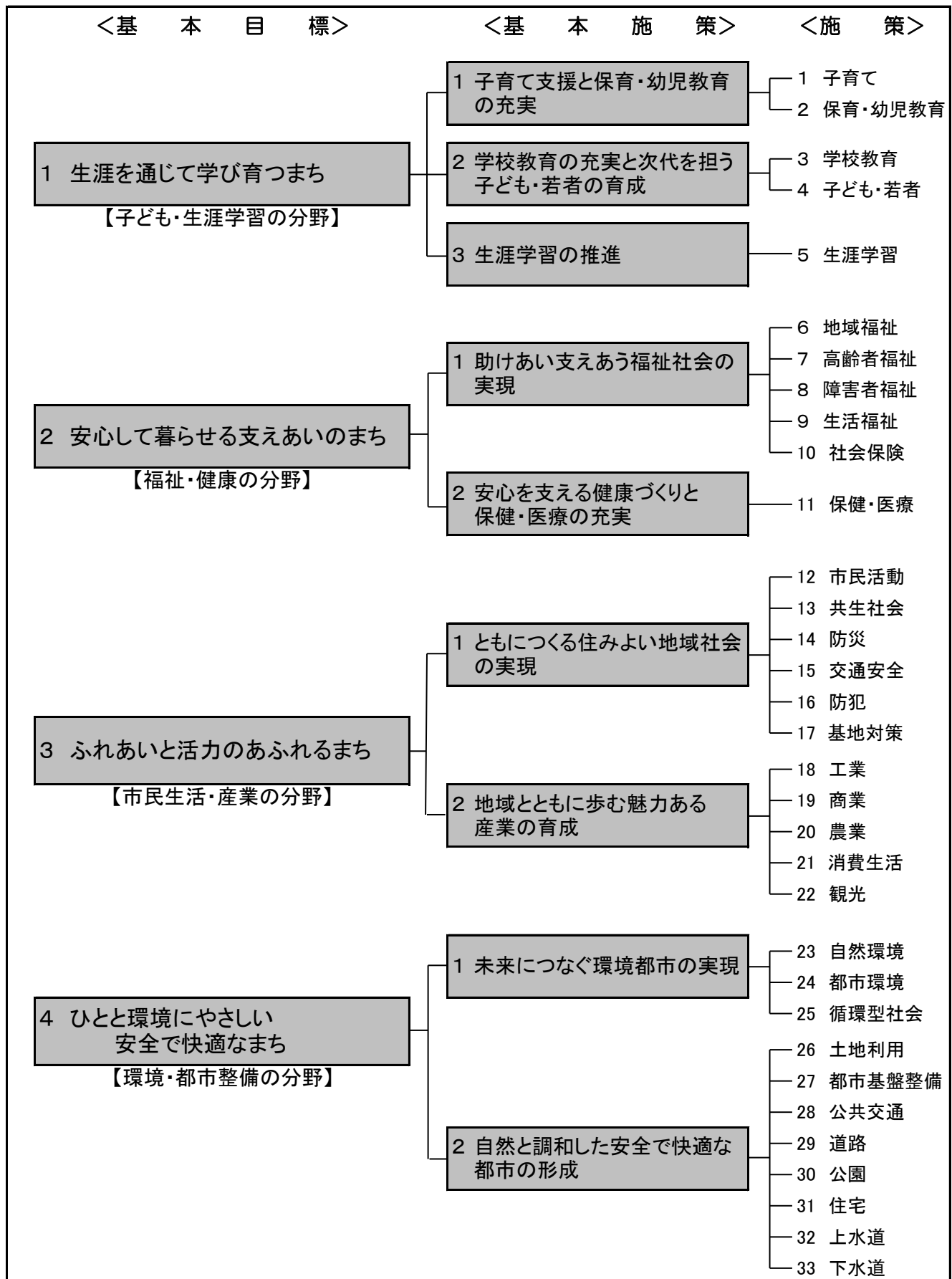
④みんなの「絆」を育む“地域の絆が育つ土壌をつくれます”

- No.39 地域防災計画の見直し・推進
- No.40 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進計画の見直し
- No.41 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導
- No.42 羽村駅西口土地区画整理事業の推進
- No.43 コミュニティバスはむらん運行の充実
- No.44 市道第101号線・102号線道路改修事業
- No.45 双葉町地区の公園の整備
- No.46 市民にわかりやすい広報紙づくり

※ No.3の国民体育大会は終了し、No.45の双葉町公園の整備は完了しています。

第3編 基本目標別計画

施策の体系図



ページの見方

基本計画に
施策ごとに
掲げた基本
的な事項を
まとめてい
ます。

- 1 生涯を通じて学び育つまち
- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実
- 1 子育て

基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者等と連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
------	---

今後の方向性	1 子育て家庭へのサービスの提供 2 地域における子育て家庭への支援の充実
--------	--

基本計画策定時に掲げた目標指標を掲載しています。

目標指標	指標番号	指標名	現状	目標(平成28年度)
	指標1	市政世論調査における子育て支援施策への満足度	63% (平成22年度)	75%
	指標2	乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数	—	300件
	指標3	虐待、養育困難家庭の件数	64件 (平成22年度)	50件

計画事業名

事業の管理番号として、全ての事業に固有の番号を付しています。

担当課及び関連課を示しています。

No. 7 子育てひろば事業の拡充(1-6)

子育て支援課・保育課

児童館、保育園等の身近な施設における子育て相談や親子参加型講座の充実を図り、親の子育て力の向上や親子の絆を深めます。

「絆」は、はむらの「絆」プロジェクト推進事業であることを示します。

◆絆◆	平成25年度(現況)		3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業 相談日:週3日		地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業の充実	地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業の充実	地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業の充実
予定事業費	歳入(千円)	9,800	9,800	9,800	9,800
	歳出(千円)	16,581	16,535	16,535	16,535
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

平成25年度は平成26年1月時点での決算見込み(不確定要素が強い場合は予算現額)、平成26年度～28年度は予算ベースの金額を記載しています。

事業に充当する特定財源を記載しています。
一般財源、市債、特定防衛施設周辺整備調整交付金、市町村総合交付金は除きます。

事業に必要な経費を記載しています。
職員人件費は除きます。

予算書の予算事業名を記載しています。

1 生涯を通じて学び育つまち
1 子育て支援と保育・幼児教育の充実
1 子育て

基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者等と連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
------	---

今後の方向性	1 子育て家庭へのサービスの提供 2 地域における子育て家庭への支援の充実
--------	--

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市政世論調査における子育て支援施策への満足度	63% (平成22年度)	75%
	指標2	乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数	—	300件
	指標3	虐待、養育困難家庭の件数	64件 (平成22年度)	50件

計画事業

No. 1 子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進(1-8)

子育て支援課・児童青少年課・保育課

地域の子ども・子育てに関するニーズの把握に努め、地域の実情に応じた幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的かつ効率的に提供するため、新たな事業計画を策定し、推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ニーズ調査の実施				
	子ども・子育て会議(4回)		子ども・子育て会議(6回)	子ども・子育て会議(1回)	子ども・子育て会議(1回)
	子ども・子育て支援事業計画策定準備		子ども・子育て支援事業計画策定	計画事業の推進 委員の改選	計画事業の推進
予定事業費	歳入(千円)	1,432	0	0	0
	歳出(千円)	2,232	2,183	189	162
主な予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定に要する経費			

No. 2 訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)(1-1)

子育て支援課・健康課

乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報提供を行います。また、養育が困難な家庭に、育児相談の実施や養育支援ヘルパーの派遣を行います。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	こどもにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数270件		こどもにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数280件	こどもにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数290件	こどもにちは赤ちゃん訪問事業 訪問件数300件
	養育支援訪問 訪問延件数140件		養育支援訪問 訪問延件数140件	養育支援訪問 訪問延件数140件	養育支援訪問 訪問延件数140件
予定事業費	歳入(千円)	254	254	254	254
	歳出(千円)	509	509	509	509
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

No. 3 家庭教育への支援(1-2)

子育て支援課・生涯学習センターゆとりぎ

子育てに関する悩みや不安を軽減し、親の子育て力を向上させるための講座等を実施します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	親教育のための連続講座 1回		親教育のための連続講座 1回	親教育のための連続講座 1回	親教育のための連続講座 1回
	親の子育て力向上のための講座 2回		親の子育て力向上のための講座 2回	親の子育て力向上のための講座 2回	親の子育て力向上のための講座 2回
予定事業費	歳入(千円)	46	142	142	142
	歳出(千円)	93	285	285	285
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

No. 4 子どもや家庭への相談支援の集中化(1-3)

子育て支援課・教育支援課

乳幼児期から義務教育期にある子どもやその家庭、保護者に対する相談支援について、子ども家庭支援センターの相談員と教育相談室の相談員やスクールソーシャルワーカーなどが連携して取り組んでいきます。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		子ども家庭支援センターと教育相談室との定期的な情報交換 2回	子ども家庭支援センターと教育相談室との定期的な情報交換 2回	子ども家庭支援センターと教育相談室との定期的な情報交換 2回	子ども家庭支援センターと教育相談室との定期的な情報交換 2回
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	0
	歳出 (千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

No. 5 ひとり親家庭就業支援事業等の充実(1-4)

子育て支援課

ひとり親家庭が経済的に自立し生活の安定が図れるよう、就業支援や経済的支援等を行います。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自立支援教育訓練給付金 1件 高等技能訓練促進費給付金 3件 母子自立支援プログラム策定事業 9件 ひとり親相談会	自立支援教育訓練給付金 1件 高等技能訓練促進費給付金 5件 母子自立支援プログラム策定事業 10件 ひとり親相談会	自立支援教育訓練給付金 1件 高等技能訓練促進費給付金 8件 母子自立支援プログラム策定事業 10件 ひとり親相談会	自立支援教育訓練給付金 1件 高等技能訓練促進費給付金 5件 母子自立支援プログラム策定事業 10件 ひとり親相談会
予定事業費	歳入 (千円)	3,565	4,707	7,407
	歳出 (千円)	4,766	6,282	9,882
主な予算事業名		ひとり親家庭の援護に要する経費		

No. 6 子ども家庭支援センターの充実(1-5)

子育て支援課

子どもと家庭を支援するための相談を実施します。また、関係機関とのネットワークを構築し、養育困難な家庭の支援や児童虐待へ対応します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	子ども家庭支援センターによる相談支援 心理相談員による児童館での出張相談 18回	子ども家庭支援センターによる相談支援 心理相談員による児童館での出張相談 18回	子ども家庭支援センターによる相談支援 心理相談員による児童館での出張相談 21回	子ども家庭支援センターによる相談支援 心理相談員による児童館での出張相談 21回
予定事業費	歳入 (千円)	2,109	2,074	2,069
	歳出 (千円)	4,218	4,148	4,138
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費		

No. 7 子育てひろば事業の拡充(1-6)

子育て支援課・保育課

児童館、保育園等の身近な施設における子育て相談や親子参加型講座の充実を図り、親の子育て力の向上や親子の絆を深めます。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業 相談日:週3日	地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業の充実	地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業の充実	地域子育て支援センター2か所 児童館(3館)におけるひろば事業の充実
予定事業費	歳入 (千円)	9,800	9,800	9,800	9,800
	歳出 (千円)	16,581	16,535	16,535	16,535
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

No. 8 あかちゃん休憩室事業の実施(1-7)

子育て支援課・産業課

公共施設をはじめ、市内保育園・幼稚園、商店等の協力を得て、おむつの取替えや授乳ができる「あかちゃん休憩室」を設置し、保護者が安心して乳幼児を連れて外出できるよう支援します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		民間事業所等への働きかけ	民間事業所等への働きかけ	民間事業所等への働きかけ	民間事業所等への働きかけ
		あかちゃん休憩室表示施設 新規6か所(累計34か所)	あかちゃん休憩室表示施設 新規1か所(累計35か所)	あかちゃん休憩室表示施設 新規1か所(累計36か所)	あかちゃん休憩室表示施設 新規1か所(累計37か所)
		あかちゃん休憩室を表示したマップの配布	あかちゃん休憩室を表示したマップの配布	あかちゃん休憩室を表示したマップの配布	あかちゃん休憩室を表示したマップの配布
予定事業費	歳入(千円)	68	81	81	81
	歳出(千円)	136	162	162	162
主な予算事業名		子育て支援事業に要する経費			

- 1 生涯を通じて学び育つまち
- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実
- 2 保育・幼児教育

基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境について整備・支援していくとともに、就学期にある子どもの小学校への円滑な就学を支援します。
------	---

今後の方向性	1 保育サービスの充実 2 幼児教育の充実 3 幼児期から小学校就学期への移行支援
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	保育園待機児童数	7人 (平成23年4月)	0人
	指標2	保育園等第三者評価の受審率	75% (平成23年度)	100%

計画事業

No. 1 民間保育園施設整備の支援(2-1)

保育課

民間認可保育園の園舎整備に対して、財政支援を行います。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	民間保育園の建替支援 (平成24・25年度継続1園、平成25・26年度継続2園)	民間保育園の建替支援 (平成25・26年度継続2園)	民間保育園の建替支援 (2園)	民間保育園の建替支援 (1園)
予定事業費	歳入(千円)	191,874	305,936	325,461
	歳出(千円)	212,071	338,139	359,719
主な予算事業名		私立保育園の助成に要する経費		

No. 2 市立保育園の民営化の推進(2-7)

保育課

総合的な子育て支援を推進するとともに、限られた人材や財源の効率的・効果的な活用を図るため、羽村市立保育園民営化ガイドラインに沿って、市立保育園の民営化を進めます。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	【東・西保育園】 民営化完了 【さくら保育園】 移管事業者との引継ぎ・ 合同保育の実施 【しらうめ保育園】 民営化実施時期の検討	【さくら保育園】 民営化完了 【しらうめ保育園】 民営化実施時期の検討	【しらうめ保育園】 民営化実施時期の検討	【しらうめ保育園】 民営化実施時期の検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	8,626	0	0
主な予算事業名		保育の実施に要する経費		

No. 3 延長保育事業の実施(2-5)

保育課

多様なニーズに対応するため、2時間延長保育を拡充します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2時間延長保育 (実施園:2園)	2時間延長保育 (実施園:2園)	2時間延長保育 (実施園:3園)	2時間延長保育 (実施園:3園)
予定事業費	歳入(千円)	5,664	6,727	9,559
	歳出(千円)	8,496	10,090	14,338
主な予算事業名		保育の実施に要する経費		

No. 4 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営(2-3)

保育課・学校教育課

幼稚園・保育園と小学校の円滑な接続のために、連携推進懇談会による現状の把握、対応方法の検討を行い、幼稚園、保育園と小学校の交流機会の促進など、つながりを意識した対応に取り組みます。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会・部会 (部会4回)	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会・部会 (懇談会1回、部会4回)	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会・部会 (懇談会1回、部会4回)	幼稚園・保育園・小学校 連携推進懇談会・部会 (懇談会1回、部会4回)
		就学前プログラム、就学 前カリキュラム策定の検 討	就学前プログラム、就学 前カリキュラム策定の検 討	就学前プログラム、就学 前カリキュラムの策定	就学前プログラム、就学 前カリキュラムの推進、 見直し
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	65	65	75	75
主な予算事業名		一般事務に要する経費			

No. 5 特別支援教育連絡協議会の充実(2-4)

教育支援課・学校教育課・障害福祉課・健康課・保育課・子育て支援
課・生涯学習総務課

発達に課題を抱えた児童等を早期に発見し、個々の段階にあわせて、保健・福祉・教育等の機関が連携して支援する体制を充実します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		特別支援教育連絡協議 会(3回)	特別支援教育連絡協議 会(3回)	特別支援教育連絡協議 会(3回)	特別支援教育連絡協議 会(3回)
		羽村市特別支援教育推 進委員会(2回)	羽村市特別支援教育推 進委員会(2回)	羽村市特別支援教育推 進委員会(2回)	羽村市特別支援教育推 進委員会(2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	30	30	30	30
主な予算事業名		特別支援教育に要する経費			

- 1 生涯を通じて学び育つまち
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
- 3 学校教育

基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
------	--

今後の方向性	1 小中一貫教育を柱とした教育の充実 2 多様なニーズに対応した教育の推進 3 教育環境の整備
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	学校アンケートの「小中一貫教育に関する項目」に対する肯定的評価の割合	—	80%
	指標2	中学校における不登校生徒出現率	3.07% (平成22年度)	2%
	指標3	中学校区ごとの学校支援地域本部(仮称)の設置数	0校区 (平成22年度)	3校区

計画事業

No. 1 小中一貫教育の推進(3-1)

学校教育課

各中学校区の特色を生かした小中一貫教育実施計画に基づき、9年間の継続した教育活動を行います。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーターの増員・配置、英語コーディネーターの配置 小中一貫教育リーフレット作成・配付	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーター、英語コーディネーターの配置 改訂小中一貫教育基本計画(平成27年度～平成31年度)の策定	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーター、英語コーディネーターの配置 小中一貫教育リーフレット作成・配布 各中学校区実施計画改訂	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーター、英語コーディネーターの配置
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	9,457	8,856	8,856
主な予算事業名		小中一貫教育に要する経費		

No. 2 特色ある学校づくりの推進(3-2)

学校教育課

各小中学校へ交付金を交付し、特色ある学校づくりを展開します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	10,000	10,000	10,000
主な予算事業名		教育研究・教育指導に要する経費		

No. 3 多様なニーズに応じた特別支援体制（インクルーシブ教育システム）の構築（3-19） **教育支援課・学校教育課・障害福祉課・健康課・保育課・子育て支援課・生涯学習総務課**

就学前から就労に至るまで、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成（インクルーシブ教育システム）を実現するため、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室ほか、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取り組みを推進します。

	平成25年度（現況）	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	特別支援教育推進委員会による事業の検討（2回） 就学前から就労に至るまで支援をつなげていくための「はばたきファイル（仮称）」の検討	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談（週3日） 「はばたきファイル（仮称）」の作成	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談（週3日） 「はばたきファイル（仮称）」の配布・活用	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談（週3日） 「はばたきファイル（仮称）」の配布・活用
予定事業費	歳入（千円） 歳出（千円）	0 0	0 5,468	0 5,001
主な予算事業名	特別支援教育に要する経費			

No. 4 特別支援教育支援員の配置の充実（3-4）

教育支援課・学校教育課

通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童への支援を充実するため、必要に応じた措置を行います。

	平成25年度（現況）	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	特別支援教育支援員を原則週5日（1日6時間）で各小学校へ配置	特別支援教育支援員を原則週5日（1日6時間）で各小学校へ配置	特別支援教育支援員を原則週5日（1日6時間）で各小・中学校へ配置	特別支援教育支援員を原則週5日（1日6時間）で各小・中学校へ配置
予定事業費	歳入（千円） 歳出（千円）	0 9,033	0 9,316	0 13,276
主な予算事業名	特別支援教育に要する経費			

No. 5 特別支援教室の設置（3-12）

教育支援課・学校教育課・生涯学習総務課

特別な支援を必要とする児童及び生徒が適切な指導と必要な支援を受けられるよう、特別支援教室を設置します。

	平成25年度（現況）	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	特別支援教室モデル事業の実施、検証（小学校5校のモデル校で巡回指導の実施）	特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告（全小学校7校で巡回指導の実施）	特別支援教室試行（全小学校） 全小・中学校への巡回指導実施に向けての準備	特別支援教室本格実施（全小・中学校へ巡回指導）
予定事業費	歳入（千円） 歳出（千円）	1,167 1,167	1,167 1,120	0 1,120
主な予算事業名	特別支援教室モデル事業に要する経費			

No. 6 特別支援学級（自閉症・情緒障害学級、知的障害学級）の設置（3-18）

教育支援課・学校教育課・生涯学習総務課

発達障害等の児童及び知的障害の児童に対する支援体制を充実するため、新たに特別支援学級を開級します。

	平成25年度（現況）	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	松林小学校へ新たな特別支援学級（自閉症・情緒障害）を設置するための準備検討委員会による検討（3回）	新たな特別支援学級（自閉症・情緒障害）の設置準備（松林小学校） 新たな特別支援学級（知的障害）の設置準備（羽村西小学校）	松林小学校に特別支援学級（自閉症・情緒障害）を開級 羽村西小学校に特別支援学級（知的障害）を開級	特別支援学級の適正な運営、管理
予定事業費	歳入（千円） 歳出（千円）	0 0	0 9,531	0 4,900
主な予算事業名	特別支援学級に要する経費			

No. 7 学習サポーターの配置の充実(3-3)

学校教育課

小学校における児童の学校生活習慣の指導及び学習指導等の支援を充実して、必要に応じた配置を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	小学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日各小学校1名配置	小学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日各小学校1名配置	小・中学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日各小中学校1名配置	小・中学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日各小中学校1名配置
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	6,032	6,032	12,752
主な予算事業名	教育研究・教育指導に要する経費			

No. 8 職層研修等の実施(3-11)

学校教育課

教職員のライフステージに応じて求められる資質・能力を身に付けるための研修を実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	15	30	30
主な予算事業名	教育研究・教育指導に要する経費			

No. 9 スクールソーシャルワーカーの充実(3-5)

教育支援課・子育て支援課

虐待や経済的な困窮など深刻な問題を抱える子どもやその家庭に対する支援体制を強化します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)
予定事業費	歳入(千円)	720	720	720
	歳出(千円)	1,440	1,440	1,440
主な予算事業名	教育相談・学校適応指導教室に要する経費			

No. 10 教育相談員による巡回相談の充実(3-6)

教育支援課

細かな相談体制を構築していくため、スクールカウンセラーの全校配置に加え、小学校への特別支援教育に関する巡回相談を実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	18,062	16,292	16,292
主な予算事業名	教育相談・学校適応指導教室に要する経費			

No. 11 中学校不登校等対応指導員の配置(3-7)

教育支援課

中学校で集団になじめない生徒や不登校の生徒を支援していくため、不登校対応指導員を配置します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	各中学校への巡回訪問 (月16日) ※指導員の雇用は東京都	各中学校への巡回訪問 (月16日)	各中学校への巡回訪問 (月16日)	各中学校への巡回訪問 (月16日)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 0	0 0	0 0
主な予算事業名	教育相談・学校適応指導教室に要する経費			

No. 12 教育用コンピュータの更新(3-8)

学校教育課

教育用コンピュータの更新を計画的に行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	教育用コンピュータの活用 教育用コンピュータの更新 (小学校4校、中学校2校)	教育用コンピュータの活用	教育用コンピュータの活用	教育用コンピュータの活用
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 22,704	0 35,669	0 35,669
主な予算事業名	一般教育振興に要する経費(小学校費)・一般教育振興に要する経費(中学校費)			

No. 13 学校図書館総合管理システムの拡大(3-9)

学校教育課・図書館

学校図書館の蔵書管理の電子化を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)	学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)及び更新・導入に向けた事前準備	学校図書館総合管理システムの更新・導入(小・中学校10校)	学校図書館総合管理システムの運用(小・中学校10校)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 158	0 162	0 14,531
主な予算事業名	学校管理運営に要する経費(小学校費)・学校管理運営に要する経費(中学校費)			

No. 14 学校支援地域本部の設置(3-10)

学校教育課

中学校区ごとに学校を支援する組織をつくり、学校・家庭・地域との連携を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	学校支援地域本部の運営試行・整備(三中学校区) 学校支援地域本部の設置準備・設置(一中校区、二中校区)	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営・整備	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部連絡協議会を設置	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部連絡協議会の運営
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 0	0 0	0 0
主な予算事業名				

No. 15 学校ホームページの活用支援(3-14)

学校教育課

地域の住民や保護者が適正に学校の評価をできるよう、学校ホームページを充実し、学校の取り組みや学校評価の結果、改善策等について積極的に公開します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	学校ホームページのリニューアル(小・中学校10校)	学校ホームページの運用・管理(小・中学校10校)	学校ホームページの運用・管理(小・中学校10校)	学校ホームページの運用・管理(小・中学校10校)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 0	0 0	0 0
主な予算事業名				

No. 16 学校図書館司書の指導の充実と活用(3-15)

学校教育課

学校図書館司書教諭の職務を補助し、学校図書館の整備充実を図るため、学校図書館司書を配置し、子どもの読書活動の一層の充実を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	1日4時間 週2日 各学校1名配置	1日4時間 週4日 各学校1名配置	1日4時間 週4日 各学校1名配置	1日4時間 週4日 各学校1名配置
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	3,352	5,752	5,752
主な予算事業名	教育研究・教育指導に要する経費			

No. 17 小・中学校教職員の労働安全衛生推進事業(3-16)

学校教育課

副校長を対象に、労務管理に必要な「衛生推進者」養成講習を受講させるとともに、疲労の蓄積が認められる教職員に対しては、必要に応じて産業医等による面接指導を実施することにより、教職員の労務管理・ワークライフバランスの増進を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	135	85	85
主な予算事業名	教職員人事・給与等に要する経費			

- 1 生涯を通じて学び育つまち
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
- 4 子ども・若者

基本方針	子どもや若者が、社会の一員として、自立した自己を確立し、心豊かで健やかに成長するよう、支援を実施していきます。
------	---

今後の方向性	1 子どもや若者への支援 2 子どもの放課後対策
--------	-----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	青少年健全育成事業等への参加者数	5,231人 (平成23年度)	6,000人
	指標2	放課後子ども教室の実施校数	1校 (平成23年度)	7校
	指標3	学童クラブ待機児童数	3人 (平成23年4月)	0人

計画事業

No. 1 放課後子ども教室の推進(4-5)

児童青少年課

小学校に通学する児童の放課後の活動場所の一つとして、各小学校区の学校施設等を利用し、見守りや自主的な活動を支援する放課後子ども教室を推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		放課後子ども教室の実施 (実施校5校)	放課後子ども教室の実施 (実施校7校)	放課後子ども教室の実施 (実施校7校)	放課後子ども教室の実施 (実施校7校)
予定事業費	歳入(千円)	3,087	3,786	3,786	3,786
	歳出(千円)	4,631	6,584	6,584	6,584
主な予算事業名		放課後子ども教室の運営に要する経費			

No. 2 学童クラブ事業の充実及び運営方法の検討(4-6)

児童青少年課

学童クラブ事業について、民間が設置する学童クラブへの支援を検討します。また、公立の学童クラブについても、経営形態や運営方法について検討し、待機児童のない充実した学童クラブ事業を展開します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		学童クラブの管理・運営 (12クラブ) 閉所時間の延長(午後6時→7時) 学童クラブ事業の充実及び運営方法の検討	学童クラブの管理・運営 (12クラブ)	学童クラブの管理・運営 (12クラブ)	学童クラブの管理・運営 (12クラブ)
予定事業費	歳入(千円)	38,239	39,120	39,120	39,120
	歳出(千円)	68,812	68,129	68,129	68,129
主な予算事業名		学童クラブの運営に要する経費			

No. 3 青少年健全育成・子ども体験事業等の実施(4-1)

児童青少年課・生涯学習センターゆとりぎ

青少年健全育成の日を中心に、地域を活動の場とした稲作体験や、他地区との交流事業などを通じて、青少年が豊かな人間性と社会性を身に付けるための支援を行います。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		青少年健全育成の日事業(健全育成の集い・子どもフェスティバル) ポスターコンクール、社会参加実践活動 大島・子ども体験塾 70人	青少年健全育成の日事業(健全育成の集い・子どもフェスティバル) ポスターコンクール、社会参加実践活動 大島・子ども体験塾 70人	青少年健全育成の日事業(健全育成の集い・子どもフェスティバル) ポスターコンクール、社会参加実践活動 大島・子ども体験塾 70人	青少年健全育成の日事業(健全育成の集い・子どもフェスティバル) ポスターコンクール、社会参加実践活動 大島・子ども体験塾 70人
予定事業費	歳入(千円)	590	590	590	590
	歳出(千円)	2,401	2,499	2,499	2,499
主な予算事業名		青少年健全育成事業に要する経費			

No. 4 青少年問題協議会の開催(4-2)

児童青少年課

青少年問題協議会において、子どもたちの置かれている現状の把握に努め、子どもたちが健やかに成長できる環境整備について検討します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	青少年問題協議会の開催 2回	青少年問題協議会の開催 2回	青少年問題協議会の開催 2回	青少年問題協議会の開催 2回
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0
	歳出 (千円)	235	177	177
主な予算事業名		青少年問題協議会に要する経費		

No. 5 地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援(4-3)

児童青少年課

青少年対策地区委員会など地域の青少年育成団体への支援を通じて、地域における青少年を育成します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	青少年育成団体への活動支援	青少年育成団体への活動支援	青少年育成団体への活動支援	青少年育成団体への活動支援
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0
	歳出 (千円)	5,045	5,048	5,048
主な予算事業名		青少年健全育成市民活動の推進に要する経費		

No. 6 児童館事業の充実(4-7)

児童青少年課

児童館で実施する各種事業について、子どもの視点に立った企画により、事業を充実します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	児童館の管理・運営 (3館) 児童館事業の充実 (杏林大学との連携事業 の検討)	児童館の管理・運営 (3館) 児童館事業の充実 (杏林大学との連携事業 の実施)	児童館の管理・運営 (3館) 児童館事業の充実 (杏林大学との連携事業 の実施)	児童館の管理・運営 (3館) 児童館事業の充実 (杏林大学との連携事業 の実施)
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0
	歳出 (千円)	27,579	26,734	26,734
主な予算事業名		児童館の運営に要する経費		

1 生涯を通じて学び育つまち
3 生涯学習の推進
5 生涯学習

基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に活かすことのできる環境を整備します。
------	--

今後の方向性	1 学習活動の活性化 2 学習成果の積極的な活用
--------	-----------------------------

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	生涯学習センターゆとろぎの利用率	49.40% (平成22年度)	55.00%
	指標2	図書館の貸出件数	402,810件 (平成22年度)	445,075件
	指標3	郷土博物館への入館者数	34,098人 (平成22年度)	38,000人
	指標4	スポーツ人口(週1回実施)の割合	40.00% (平成21年度)	50.00%
	指標5	社会教育関係団体のうち社会貢献活動を行う団体の割合	—	8割以上

計画事業

No. 1 生涯学習基本計画の推進(5-12)

生涯学習総務課

生涯学習基本計画の施策・事業を点検・評価する体制を整備し、総合的な生涯学習の推進を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 1回 実施計画の見直し	推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 4回 実施計画の見直し	推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 6回 実施計画の見直し 後期基本計画策定準備	推進懇談会 4回 推進委員会(庁内組織) 4回 実施計画の見直し 審議会 10回 後期基本計画の策定
予定事業費	歳入(千円) 0 歳出(千円) 340	歳入(千円) 0 歳出(千円) 202	歳入(千円) 0 歳出(千円) 202	歳入(千円) 0 歳出(千円) 2,002
主な予算事業名	社会教育事務等に要する経費			

No. 2 青少年スポーツ・文化活動等への支援(5-14)

生涯学習総務課

スポーツ・文化活動等の全国大会等に出場する青少年の活動を支援します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	例規等の制定 制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用
予定事業費	歳入(千円) 0 歳出(千円) 1,000	歳入(千円) 0 歳出(千円) 1,000	歳入(千円) 0 歳出(千円) 1,000	歳入(千円) 0 歳出(千円) 1,000
主な予算事業名	社会教育関係団体等の育成に要する経費			

No. 3 生涯学習センターゆとろぎ市民協働事業の推進(5-1)

生涯学習センターゆとろぎ・生涯学習総務課・図書館

市民組織と協働して、市民ニーズに沿った生涯学習センターゆとろぎの事業を展開します。また、市民協働事業をさらに発展させる運営手法について検討します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	市民協働事業の実施 芸術鑑賞 7公演 展示 5事業 市民講座 22事業 協働事業HPの更新等	市民協働事業の実施 芸術鑑賞 8公演 展示 5事業 市民講座 21事業 協働事業HPの更新等	市民協働事業の実施 芸術鑑賞 8公演 展示 5事業 市民講座 21事業 協働事業HPの更新等	市民協働事業の実施 芸術鑑賞 8公演 展示 5事業 市民講座 21事業 協働事業HPの更新等
予定事業費	歳入(千円) 0 歳出(千円) 10,386	歳入(千円) 0 歳出(千円) 10,386	歳入(千円) 0 歳出(千円) 10,386	歳入(千円) 0 歳出(千円) 10,386
主な予算事業名	生涯学習センターゆとろぎ事業に要する経費			

No. 4 伝統文化交流事業inゆとりぎ(5-13)

生涯学習センターゆとりぎ

市内外の郷土芸能や日本を代表する伝統文化を身近に感じ、地域文化を伝承・発展させることの大切さを学ぶ機会としていくため、各種事業を実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	伝統文化関連事業の実施 伝統文化公演 郷土の伝統文化公演 伝統工芸展 写真展 邦楽サロンコンサート 子どもの遊び体験 等	伝統文化関連事業の実施 伝統文化公演 郷土の伝統文化公演 伝統工芸展 写真展 邦楽サロンコンサート 子どもの遊び体験 等	伝統文化関連事業の実施 伝統文化公演 郷土の伝統文化公演 伝統工芸展 写真展 邦楽サロンコンサート 子どもの遊び体験 等	伝統文化関連事業の実施 伝統文化公演 郷土の伝統文化公演 伝統工芸展 写真展 邦楽サロンコンサート 子どもの遊び体験 等
予定事業費	歳入(千円)	4,199	1,500	1,500
	歳出(千円)	6,052	6,400	6,400
主な予算事業名	生涯学習センターゆとりぎ事業に要する経費			

No. 5 子どもの読書活動の推進(5-2)

図書館・子育て支援課・健康課

子ども達が自主的な読書活動に取り組めるよう、読書環境の整備を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート)	第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート) 小・中学生全員に読書手帳を配布	第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート) 読書手帳の配布(小学1年生を対象)	第二次子ども読書活動推進計画の運用 子育て支援図書コーナーの運用と図書の充実 乳幼児健診時における赤ちゃん絵本の紹介(ブックスタート) 読書手帳の配布(小学1年生を対象)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	300	500	420
主な予算事業名	図書館の運営に要する経費・分室・図書室の運営に要する経費			

No. 6 登録郷土研究員の育成(5-4)

郷土博物館

市民との協働による郷土研究を進めるため、地域の人材を研究員として育成します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	郷土研究員の確保及び育成(累計14人) 郷土研究員による成果発表(歴史講座 年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん	郷土研究員の確保及び育成(累計15人) 郷土研究員による成果発表(歴史講座 年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん	郷土研究員の確保及び育成(累計15人) 郷土研究員による成果発表(歴史講座 年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん	郷土研究員の確保及び育成(累計15人) 郷土研究員による成果発表(歴史講座 年2回) 刊行物(郷土博物館紀要)の編さん
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	60	60	60
主な予算事業名	博物館事業に要する経費			

No. 7 スポーツを通じた健康づくりの推進(5-5)

スポーツ推進課・健康課

スポーツと保健事業とが連携した健康づくりフォーラムなどのイベントや教室(講座)等を開催します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	健康づくり教室「あなたのための運動教室～筋力アップで貯筋アップ～」 健康・スポーツフォーラム(1回)	健康づくり教室(年2回)	健康づくり教室(1回) 健康・スポーツフォーラム(1回)	健康づくり教室(2回)
予定事業費	歳入(千円)	10	10	10
	歳出(千円)	62	12	62
主な予算事業名	健康・体力づくりに要する経費・健康教育・健康相談に要する経費			

No. 8 大学との連携による講座の充実(5-7)

生涯学習センターゆとりぎ

近隣の大学と連携・協力し、専門性の高い学習機会を提供します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	大学と連携した講座(1期4回講座を3期)	大学と連携した講座(1期4回講座を3期)	大学と連携した講座(1期4回講座を3期)	大学と連携した講座(1期4回講座を3期)
予定事業費	歳入(千円)	240	240	240
	歳出(千円)	360	360	360
主な予算事業名		生涯学習センターゆとりぎ事業に要する経費		

No. 9 企業との連携による音楽鑑賞事業の実施(5-8)

生涯学習センターゆとりぎ

企業や財団等と連携・協力し、質の高い音楽鑑賞事業を実施します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	大・小ホールでの公演事業(5公演)	大・小ホールでの公演事業(5公演)	大・小ホールでの公演事業(5公演) 連携先の新規開拓を検討	大・小ホールでの公演事業(5公演) 連携先の新規開拓を検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 10 生涯学習関連施設における運営状況に関する評価の実施(5-9)

生涯学習総務課・生涯学習センターゆとりぎ・図書館・スポーツ推進課・郷土博物館

外部の視点から運営状況に関する評価を行い、より効率的な運営を目指します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	日本図書館協会の作成の評価項目に基づく評価の実施(図書館) 評価項目の洗い出し等の検討(生涯学習センターゆとりぎ、スポーツセンター、郷土博物館)	図書館協議会による評価項目の見直し及び評価の実施(図書館) 評価項目の洗い出し等の検討(生涯学習センターゆとりぎ、スポーツセンター、郷土博物館)	評価の実施(図書館) 導入・実施(生涯学習センターゆとりぎ、スポーツセンター、郷土博物館)	評価の実施(図書館、生涯学習センターゆとりぎ、スポーツセンター、郷土博物館)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 11 社会教育関係団体の活動の充実に向けた支援(5-10)

生涯学習総務課・生涯学習センターゆとりぎ・図書館・スポーツ推進課・郷土博物館

他団体との協働の機会や市の事業などでの成果発表の場を提供するなど、学習や活動の成果を社会で活かせるよう支援します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	活動成果発表の機会等の提供	活動成果発表の機会等の提供	活動成果発表の機会等の提供 社会教育関係団体の登録更新	活動成果発表の機会等の提供
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名		社会教育事務等に要する経費		

青少年の健全育成のための体験学習事業を、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用して実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	大島・子ども体験塾(児童 青少年課) 70人 子ども国際交流音楽祭 (ゆとろぎ) 1,231人 水の中のいきもの博物館 (ゆとろぎ) 5,624人 子ども発掘体験(郷土博 物館) 23人 バレーボール教室(ス ポーツ推進課) 70人	大島・子ども体験塾(児童 青少年課) 70人 子ども国際交流音楽祭 (ゆとろぎ) 1,200人 子どもひこうき展(ゆと ろぎ) 5,000人 子ども発掘体験(郷土博 物館) 30人 羽村×八丈エコ教室(環 境保全課) 20人 小・中学生サッカー技術 力向上事業(スポーツ推 進課) 300人	各種事業の実施	各種事業の実施
予定事業費	歳入(千円)	2,000	2,000	-
	歳出(千円)	3,550	3,866	-
主な予算事業名	生涯学習センターゆとろぎ事業に要する経費			

若者世代利用者の環境整備とコーナーの充実を図り、読書離れが進む世代の利用の促進を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	コーナー、図書の充実 ボランティアの募集、登 録、運用方法の検討 新規6人	コーナー、図書の充実 ボランティアの募集、登 録、運用 新規10人(累計16人)	コーナー、図書の充実 ボランティアの募集、登 録、運用 新規10人(累計26人)	コーナー、図書の充実 ボランティアの募集、登 録、運用 新規10人(累計36人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	645	660	700
主な予算事業名	図書館の運営に要する経費			

2 安心して暮らせる支えあいのまち

1 助けあい支えあう福祉社会の実現

6 地域福祉

基本方針	市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、ボランティア等と市の連携により「地域で支えあう福祉のまちづくり」を推進します。
------	--

今後の方向性	1 地域における支えあい活動の推進
--------	-------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	民生・児童委員による訪問延回数	12,422回 (平成22年度)	15,000回
	指標2	福祉ボランティア団体の登録数	54団体 (平成22年度)	65団体

計画事業

No. 1 地域福祉計画の策定及び推進(6-1)

社会福祉課

社会福祉法に基づき、羽村市の地域福祉を推進していくため、5年間を計画期間とする「地域福祉計画」を策定・推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	第四次地域福祉計画の推進	第四次地域福祉計画の推進	第四次地域福祉計画の推進	第四次地域福祉計画の推進 第五次地域福祉計画策定準備 地域福祉計画審議会1回 基礎調査 1,000件
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	1,350
主な予算事業名		地域福祉計画策定に要する経費		

No. 2 民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援(6-2)

社会福祉課

地域と行政とを結び「要」として、地域に根ざした福祉活動が円滑にできるよう、様々な側面から支援します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	民生・児童委員活動の支援 委員数 50人 訪問延回数 13,500回 任期满了一斉改選 定員 50人⇒52人 民児協数の変更 1⇒2	民生・児童委員活動の支援 委員数 52人 訪問延回数 14,000回	民生・児童委員活動の支援 委員数 52人 訪問延回数 14,500回	民生・児童委員活動の支援 委員数 52人 訪問延回数 15,000回 任期满了一斉改選
予定事業費	歳入(千円)	5,706	5,756	5,614
	歳出(千円)	12,062	12,154	12,005
主な予算事業名		民生委員・児童委員活動に要する経費・社会福祉委員に要する経費		

No. 3 小地域ネットワーク活動の支援(6-3)

社会福祉課

地域住民が主体となって支え合いや見守りなどの実践活動を行う「小地域ネットワーク活動」の活性化や充実に向け、社会福祉協議会と共同して支援します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	小地域ネットワーク活動の支援 39団体	小地域ネットワーク活動の支援 39団体	小地域ネットワーク活動の支援 39団体	小地域ネットワーク活動の支援 39団体
予定事業費	歳入(千円)	1,365	1,365	1,365
	歳出(千円)	2,730	2,730	2,730
主な予算事業名		社会福祉協議会の運営に要する経費		

No. 4 福祉サービス総合支援事業(6-4)

社会福祉課

社会福祉協議会が実施する、高齢者や障害者等のためのサービス利用援助や苦情対応、専門相談等の事業を支援します。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		福祉サービス総合支援事業の支援(利用者サポート、福祉サービス利用援助、苦情対応専門相談など)	福祉サービス総合支援事業の支援(利用者サポート、福祉サービス利用援助、苦情対応専門相談など)	福祉サービス総合支援事業の支援(利用者サポート、福祉サービス利用援助、苦情対応専門相談など)	福祉サービス総合支援事業の支援(利用者サポート、福祉サービス利用援助、苦情対応専門相談など)
予定事業費	歳入(千円)	3,903	3,904	3,904	3,904
	歳出(千円)	7,806	7,809	7,809	7,809
主な予算事業名		福祉サービス総合支援事業に要する経費			

No. 5 社会福祉協議会の支援(6-5)

社会福祉課

地域福祉を推進するため、社会福祉協議会の運営を支援します。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		社会福祉協議会への運営費の助成	社会福祉協議会への運営費の助成	社会福祉協議会への運営費の助成	社会福祉協議会への運営費の助成
		社会福祉協議会への事業費の助成	社会福祉協議会への事業費の助成	社会福祉協議会への事業費の助成	社会福祉協議会への事業費の助成
予定事業費	歳入(千円)	3,400	3,400	3,400	3,400
	歳出(千円)	53,267	50,771	50,771	50,771
主な予算事業名		社会福祉協議会の運営に要する経費			

No. 6 成年後見制度推進機関の設置(6-6)

社会福祉課・高齢福祉介護課・障害福祉課

成年後見制度の本格的普及・定着を図るとともに、きめ細かく制度を運用していくため、羽村市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度推進機関を設置します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		成年後見制度推進機関 の設置検討(羽村市社会 福祉協議会との調整)	成年後見制度推進機関 の設置検討(羽村市社会 福祉協議会との調整)	成年後見制度推進機関 の設置・運営	成年後見制度推進機関 の運営
予定事業費	歳入(千円)	0	0	4,000	4,000
	歳出(千円)	0	0	8,000	8,000
主な予算事業名					

2 安心して暮らせる支えあいのまち

1 助けあい支えあう福祉社会の実現

7 高齢者福祉

基本方針	高齢者の社会参加や生きがいをづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアを推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送れるよう支援します。
------	---

今後の方向性	1 社会参加と生きがいをづくりの促進 2 総合的な支援体制づくりの推進 3 介護予防事業の推進
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	シルバー人材センターの就業率	79.40% (平成22年度)	80%
	指標2	認知症サポーターの講座参加者数	156人 (平成22年度)	500人
	指標3	地域包括支援センターにおける相談件数	2,056件 (平成22年度)	3,000件

計画事業

No. 1 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進(7-1)

高齢福祉介護課

老人福祉法及び介護保険法に基づき高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定、推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		アンケート基礎調査 発送1,700件 審議会(1回)	第6期計画の策定 審議会(6回)	第6期計画の推進	アンケート基礎調査 審議会(1回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	2,058	3,755	0	2,058
主な予算事業名		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画等の策定に要する経費			

No. 2 アクティブシニア向け講座等の充実(7-2)

生涯学習センターゆとりぎ・高齢福祉介護課

定年退職後の健康維持や地域での活動を目指すアクティブシニアを応援するため、趣味などを通じた生きがいをづくりのための講座等を開催し、社会参加等のきっかけづくりを促進します。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		中高年のための講座の 開催(1講座4回)	中高年のための講座の 開催(1講座4回)	中高年のための講座の 開催(1講座4回)	中高年のための講座の 開催(1講座4回)
予定事業費	歳入(千円)	10	40	40	40
	歳出(千円)	50	40	40	40
主な予算事業名		生涯学習センターゆとりぎ事業に要する経費			

No. 3 要介護者等の相談支援事業(7-3)

高齢福祉介護課・健康課

地域包括支援センターにおいて、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務等を行います。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		総合相談 相談件数 3,600件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの 強化策検討	総合相談 相談件数 3,700件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの 充実	総合相談 相談件数 3,900件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの 強化策検討	総合相談 相談件数 4,000件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの 強化策検討
予定事業費	歳入(千円)	14,496	14,497	14,497	14,497
	歳出(千円)	18,062	18,063	18,063	18,063
主な予算事業名		(介護保険事業会計)地域包括支援センターの運営に要する経費・(介護保険事業会計)高齢者の権利擁護に要する経費			

No. 4 ひとり暮らし高齢者等への訪問事業(7-4)

高齢福祉介護課

友愛訪問員により、ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消や安否確認を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員39人) 訪問世帯数150世帯 訪問員の改選(任期)H26.4.1～H28.3.31	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員41人) 訪問世帯数156世帯	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員41人) 訪問世帯数161世帯 訪問員の改選(任期)H28.4.1～H30.3.31	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員43人) 訪問世帯数165世帯
予定事業費	歳入(千円)	1,178	1,230	1,290
	歳出(千円)	2,402	2,478	2,598
主な予算事業名		友愛訪問員の活動に要する経費		

No. 5 認知症予防事業(7-5)

高齢福祉介護課

認知症予防プログラムの実施や、それを運営する支援者の育成等を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	認知症予防プログラム事業説明会 2回 プログラム 3コース 計22人 ファシリテーター育成事業(2人) 自主グループへの支援(意見交換の場の提供)	認知症予防プログラム事業説明会 2回 プログラム 3コース 計24人 ファシリテーター育成事業(3人) 自主グループへの支援(意見交換の場の提供)	認知症予防プログラム事業説明会 2回 プログラム 3コース 計24人 ファシリテーター育成事業(3人) 自主グループへの支援(意見交換の場の提供)	認知症予防プログラム事業説明会 2回 プログラム 3コース 計24人 ファシリテーター育成事業(3人) 自主グループへの支援(意見交換の場の提供)
予定事業費	歳入(千円)	784	718	718
	歳出(千円)	895	820	820
主な予算事業名		(介護保険事業会計)認知症予防プログラム実施事業に要する経費		

No. 6 二次予防事業対象者の把握事業(7-6)

高齢福祉介護課

65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し介護予防に関するチェックリストを郵送し、返信結果を基に要支援・要介護に陥る可能性の高い高齢者を把握し、介護予防事業等への参加を促します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	対象者調査 発送者10,398人 返信者 8,221人 返信率 79.1%	対象者調査 発送者11,200人 返信者 9,520人 返信率 85%	対象者調査 発送者11,500人 返信者 9,775人 返信率 85%	対象者調査 発送者11,800人 返信者10,030人 返信率 85%
予定事業費	歳入(千円)	3,368	4,332	4,450
	歳出(千円)	3,849	4,951	5,086
主な予算事業名		二次予防事業対象者の把握事業に要する経費		

2 安心して暮らせる支えあいのまち

1 助けあい支えあう福祉社会の実現

8 障害者福祉

基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「共に生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、その人にふさわしい福祉サービスを受けながら、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
------	--

今後の方向性	1 共に生きる社会づくりの推進 2 自立に向けた支援の充実
--------	----------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	地域活動支援センター「あおば」及び「ハッピーウイング」における相談件数	2,783件 (平成22年度)	3,430件
目標指標	指標2	障害者就労支援センター「エール」における新規就労者数及び職場定着者数(エール開所以降の累計)	16人/32人 (平成22年度)	67人/70人

計画事業

No. 1 障害者計画及び障害福祉計画の策定及び推進(8-1)

障害福祉課

障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、「障害者計画」と「障害福祉計画」を一体的に策定、推進します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	障害者計画及び障害福祉計画審議会 1回 障害者計画及び第3期障害福祉計画の推進	障害者計画及び障害福祉計画審議会 6回 障害者計画及び第4期障害福祉計画の策定	障害者計画及び第4期障害福祉計画の推進	障害者計画及び第4期障害福祉計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	326	4,981	0
主な予算事業名		障害者計画及び障害福祉計画の策定に要する経費		

No. 2 相談支援事業(障害者福祉)(8-3)

障害福祉課

地域活動支援センター(あおば、ハッピーウイング)等で、相談支援事業を行います。

◆絆◆ 事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,400件 「ハッピーウイング」相談件数 2,760件	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,470件 「ハッピーウイング」相談件数 2,790件	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,540件 「ハッピーウイング」相談件数 2,820件	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 1,610件 「ハッピーウイング」相談件数 2,850件
予定事業費	歳入(千円)	3,292	4,303	4,303
	歳出(千円)	23,033	23,320	23,320
主な予算事業名		障害者福祉施設の運営に要する経費		

No. 3 障害者就労支援事業(8-5)

障害福祉課

就労支援センター(エール)で、障害のある人に対して、職業相談、職場定着支援、自立生活支援などの事業を行い、一般企業等への就労を支援します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	就労面と生活面の支援を一体的に実施(就労支援コーディネーターの増員) 登録者数85人 相談件数2,240件 新規就職者数5人 職場定着者数45人	就労面と生活面の支援を一体的に実施 登録者数90人 相談件数2,280件 新規就職者数10人 職場定着者数50人	就労面と生活面の支援を一体的に実施 登録者数95人 相談件数2,320件 新規就職者数11人 職場定着者数60人	就労面と生活面の支援を一体的に実施 登録者数100人 相談件数2,360件 新規就職者数12人 職場定着者数71人
予定事業費	歳入(千円)	10,161	10,161	10,161
	歳出(千円)	20,322	20,322	20,322
主な予算事業名		障害者福祉施設の運営に要する経費		

No. 4 地域自立支援協議会の運営(8-2)

障害福祉課

地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の協議を行うため、地域自立支援協議会の体制を充実します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		地域自立支援連絡会及び専門部会 連絡会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回	地域自立支援連絡会を地域自立支援協議会として充実 協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回	地域自立支援協議会 協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回	地域自立支援協議会 協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	154	154	154
主な予算事業名		地域生活支援事業に要する経費			

No. 5 障害児支援事業(8-4)

障害福祉課

福祉センター(青い鳥)で、障害のある就学児童に対して日中活動事業を行います。また、障害のある幼児に対して療育訓練を行います。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	障害児に対する日中活動事業 幼児部在籍者数 12人 就学児童部在籍者数 33人	障害児に対する日中活動事業 幼児部在籍者数 13人 就学児童部在籍者数 33人	障害児に対する日中活動事業 幼児部在籍者数 13人 就学児童部在籍者数 33人	障害児に対する日中活動事業 幼児部在籍者数 13人 就学児童部在籍者数 33人
予定事業費	歳入(千円)	8,589	8,659	8,659
	歳出(千円)	20,378	20,543	20,543
主な予算事業名		障害者福祉施設の運営に要する経費		

No. 6 障害者就労継続支援事業(8-6)

障害福祉課

福祉センター(いちよう)で、障害のある人に対して福祉的就労の場を提供します。また、社会福祉法人等が行う福祉的就労を支援します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人 事業者への情報提供及び工賃アップのための支援	就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人 事業者への情報提供及び工賃アップのための支援	就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人 事業者への情報提供及び工賃アップのための支援	就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人 事業者への情報提供及び工賃アップのための支援
予定事業費	歳入(千円)	31,183	35,563	35,563
	歳出(千円)	55,609	56,971	56,971
主な予算事業名		障害者福祉施設の運営に要する経費		

2 安心して暮らせる支えあいのまち
1 助けあい支えあう福祉社会の実現
9 生活福祉

基本方針	生活に困難を抱える人のために、多様なセーフティ・ネットを活用し、生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進します。
------	--

今後の方向性	1 生活の安定と自立に向けた支援
--------	------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	就労指導による就労件数	7件 (平成22年度)	10件

計画事業

No. 1 生活保護業務年金調査員の配置(9-3)

社会福祉課

障害年金及び老齢年金の受給資格を把握できていない生活保護受給者について、その受給資格の確認から受給手続きに至る支援を行うため、年金制度に精通した専門職員を配置して生活保護の適正実施を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	年金調査員配置の検討	年金調査員の配置 週1日(7時間) 年金受給権確認 職員への研修	年金調査員の配置 週1日(7時間) 年金受給権確認 職員への研修	年金調査員の配置 週1日(7時間) 年金受給権確認 職員への研修
予定事業費	歳入(千円)	0	480	480
	歳出(千円)	0	480	480
主な予算事業名		生活保護対策に要する経費		

No. 2 生活保護受給者の就労指導事業(9-1)

社会福祉課

生活保護受給者に対し、ケースワーカーや就労支援員による就労指導を強化します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	就労支援員の配置 就労件数 8件	就労支援員の配置 就労件数 9件	就労支援員の配置 就労件数 9件	就労支援員の配置 就労件数 10件
予定事業費	歳入(千円)	1,664	1,714	1,714
	歳出(千円)	1,664	1,714	1,714
主な予算事業名		生活保護対策に要する経費		

No. 3 面接相談員の配置(9-2)

社会福祉課

生活保護受給者の急増に対応するため、国の強化事業を活用し、専任の面接相談員を配置して、適正な制度運用を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人	面接相談員の設置による 制度運用 面接相談員 1人
予定事業費	歳入(千円)	2,968	2,904	2,904
	歳出(千円)	2,968	2,904	2,904
主な予算事業名		生活保護対策に要する経費		

2 安心して暮らせる支えあいのまち

1 助けあい支えあう福祉社会の実現

10 社会保険

基本方針	国民全体の支えあいに基づき、介護サービス給付を行うための介護保険や、医療保険給付を行うための国民健康保険を適正に運営します。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
------	--

今後の方向性	1 介護保険事業の運営 2 国民健康保険事業の運営 3 国民年金制度の周知・加入促進
--------	--

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	地域密着型サービス施設整備数	3事業所 (平成22年度)	4事業所
	指標2	国民健康保険税の収納率(現年度分)	87.40% (平成22年度)	90.00%

計画事業

No. 1 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進(10-1)

高齢福祉介護課

老人福祉法及び介護保険法に基づき高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定、推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		アンケート基礎調査 発送1,700件 審議会(1回)	第6期計画の策定 審議会(6回)	第6期計画の推進	アンケート基礎調査 審議会(1回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	2,058	3,755	0	2,058
主な予算事業名		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画等の策定に要する経費			

No. 2 地域密着型サービスの促進(10-2)

高齢福祉介護課

小規模多機能型居宅介護サービスや複合型サービスなどの事業者の参入を促します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		小規模多機能型サービス や複合型サービス事業者 の参入促進	小規模多機能型サービス や複合型サービス事業者 の参入促進	小規模多機能型サービス や複合型サービス事業者 の参入促進	小規模多機能型サービス や複合型サービス事業者 の参入促進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名					

No. 3 介護サービスの適正化事業(10-3)

高齢福祉介護課

保険者として、地域密着型サービス事業者等への実地指導などを実施し、介護サービスの適正化を推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		実地指導 5事業所	実地指導 5事業所	実地指導 5事業所	実地指導 5事業所
予定事業費	歳入(千円)	253	253	253	253
	歳出(千円)	315	315	315	315
主な予算事業名		(介護保険事業会計)介護給付適正化事業に要する経費			

No. 4 国民健康保険税の負担の適正化(10-4)

市民課

国民健康保険運営協議会の意見を聴きながら、毎年度検証します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(年6回)	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(年4回)	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(年6回)	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討(年4回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	734	510	734	510
主な予算事業名		(国民健康保険事業会計) 運営協議会に要する経費			

No. 5 国民健康保険税の収納率向上(10-5)

納税課

未納者への早期対応等を通じて、収納率の向上に努めます。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化 収納率 89.6%(現年度分) (平成25年度決算見込み)	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化 収納率 89.6%(現年度分)	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		国税収納事務に要する経費			

No. 6 医療費の適正化(10-6)

市民課

診療報酬明細書等の点検を強化します。また、ジェネリック医薬品の使用を促進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送(3回)	診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送(3回)	診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送(3回)	診療報酬明細書等の点検委託 ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送(3回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	5,011	5,330	6,148	6,148
主な予算事業名		(国民健康保険事業会計) 給付事務に要する経費・(国民健康保険事業会計) 保健衛生諸費に要する経費			

No. 7 特定健康診査等の実施(10-7)

健康課・市民課

第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画(H25.4～H30.3)に基づき、受診率の向上を図ります。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の運用 特定健康診査(受診者6,300人、受診率52%) 特定保健指導(120人、実施率24%)	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の運用 特定健康診査(受診者6,300人、受診率52%) 特定保健指導(120人、実施率24%) 休日における集団健診の実施	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の運用 特定健康診査(受診者6,660人、受診率54%) 特定保健指導(351人、実施率40%) 休日における集団健診の実施	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の運用 特定健康診査(受診者6,888人、受診率56%) 特定保健指導(454人、実施率50%) 休日における集団健診の実施
予定事業費	歳入(千円)	21,927	24,268	25,640	26,886
	歳出(千円)	57,560	57,126	63,016	66,093
主な予算事業名		(国民健康保険事業会計) 特定健康診査に要する経費			

広報紙、公式ウェブサイト及び出前講座を活用し、国民年金制度の趣旨普及に努めます。また、年金相談員による相談事業を実施します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		広報紙・公式ウェブサイトによる周知	広報紙・公式ウェブサイトによる周知	広報紙・公式ウェブサイトによる周知	広報紙・公式ウェブサイトによる周知
		年金相談員による相談事業(週3回・12月末現在985件)	年金相談員による相談事業(週3回)	年金相談員による相談事業(週3回)	年金相談員による相談事業(週3回)
予定事業費	歳入(千円)	1,581	1,613	1,613	1,613
	歳出(千円)	1,581	1,613	1,613	1,613
主な予算事業名		(年金総務費)一般事務に要する経費			

2 安心して暮らせる支えあいのまち
2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実
11 保健・医療

基本方針	だれもが生涯にわたり健康に暮らせるよう、健康づくりへの自主的な取組みを促します。また、必要なときには質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
------	--

今後の方向性	1 健康づくり意識の高揚 2 健康診査の充実 3 医療連携体制の充実
--------	--

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	「はむら健康の日」「健康フェア」の参加人数	4,047人 (平成22年度)	5,300人
	指標2	がん検診の受診率(対象人口率調査に基づく受診率)	15.00% (平成22年度)	17.20%
	指標3	3～4か月児健診の受診率	95.70% (平成22年度)	98%
	指標4	平日夜間急患センターの利用者数	1,012人 (平成22年度)	1,300人

計画事業

No. 1 健康はむら21第二次計画の策定及び推進(11-1)

健康課

健康増進法に基づき、市民の健康づくりを推進するため、第二次健康増進計画を策定し推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	健康はむら21計画の推進 健康はむら21第二次計画策定に向けた意識調査	健康はむら21計画の推進 審議会(4回) 健康はむら21第二次計画の策定	健康はむら21第二次計画の推進	健康はむら21第二次計画の推進
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	879 1,761	1,753 3,507	0 0
主な予算事業名	保健衛生事務に要する経費			

No. 2 はむら健康の日・健康フェア(11-2)

健康課

健康づくり推進員等との連携により、健康づくりの意識啓発を図るイベントを開催します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	はむら健康の日 1回(2,464人) 健康フェア 1回(3,360人)	はむら健康の日 1回(2,500人) 健康フェア 1回(3,400人)	はむら健康の日 1回(2,550人) 健康フェア 1回(3,450人)	はむら健康の日 1回(2,600人) 健康フェア 1回(3,500人)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	677 1,242	679 1,359	679 1,359
主な予算事業名	地域健康づくりに要する経費・健康フェアに要する経費			

No. 3 保健と運動を組み合わせた健康づくり講座(11-4)

健康課・スポーツ推進課

関係団体と連携して、保健・栄養などの学習と運動を組み合わせた健康づくりのための講座等を開催します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	健康づくり教室「あなたのための運動教室～筋力アップで貯筋アップ～」 健康・スポーツフォーラム (1回)	健康づくり教室(年2回)	健康づくり教室(1回) 健康・スポーツフォーラム (1回)	健康づくり教室(2回)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	10 62	10 12	10 12
主な予算事業名	健康・体力づくりに要する経費・健康教育・健康相談に要する経費			

No. 4 30歳・35歳健康診査(11-9)

健康課

30歳と35歳の市民の方で健康診査を受診する機会がない方を対象に、生活習慣病に着目した節目の健康診査を実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	30歳・35歳健診の実施検討	30歳・35歳健診の実施 受診者数 445人	30歳・35歳健診の実施 受診者数 450人	30歳・35歳健診の実施 受診者数 460人
予定事業費	歳入(千円)	0	1,792	1,792
	歳出(千円)	0	3,584	3,584
主な予算事業名	成人健康診査に要する経費			

No. 5 ヘルスアップ健診(11-3)

健康課

40歳以上を対象に、特定健康診査とあわせてフォローアップ健診を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 8,447人	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 10,050人	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 10,454人	ヘルスアップ健診の実施 受診者数 10,767人
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	25,134	30,827	33,026
主な予算事業名	ヘルスアップ健診(いきいきしあわせ健診)事業に要する経費			

No. 6 乳幼児健診(11-5)

健康課

3カ月から3歳までを対象に定期健診を実施し、必要に応じて経過観察を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	乳幼児健診 3～4か月児健診の受診率 96.3%	乳幼児健診 3～4か月児健診の受診率 97.2%	乳幼児健診 3～4か月児健診の受診率 97.8%	乳幼児健診 3～4か月児健診の受診率 98%
予定事業費	歳入(千円)	4,315	4,048	4,048
	歳出(千円)	16,727	18,038	18,038
主な予算事業名	乳幼児健康診査に要する経費			

No. 7 予防接種(11-6)

健康課

ポリオ、BCGなどの各種疾病を予防するための接種を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	予防接種 定期10種、二類定期1種、任意2種を実施(先天性風疹症候群対策の風しん予防接種を追加)	予防接種 定期10種、二類定期1種、任意1種を実施	予防接種 定期10種、二類定期1種、任意1種を実施	予防接種 定期10種、二類定期1種、任意1種を実施
予定事業費	歳入(千円)	15,342	13,364	13,364
	歳出(千円)	148,544	146,284	146,284
主な予算事業名	予防接種事業に要する経費			

No. 8 がん検診の拡充(11-8)

健康課

がんを早期に発見するため、実施体制や対象者、受診指導などの内容を見直し、がん検診の受診率の向上を図ります。また、平成26年度より休日に乳がんの集団検診を実施し、受診の機会を増やします。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	各種がん検診 受診率: 17.7%(全体平均)	各種がん検診 乳がんの集団検診 受診率: 17.8%(全体平均)	各種がん検診 乳がんの集団検診 受診率: 17.9%(全体平均)	各種がん検診 乳がんの集団検診 受診率: 18.0%(全体平均)
予定事業費	歳入(千円)	3,977	2,736	2,736
	歳出(千円)	47,643	44,629	44,629
主な予算事業名	がん早期発見健康診査に要する経費			

福生病院組合を組織する羽村市・福生市・瑞穂町により、病院運営を支援します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		運営支援	運営支援	運営支援	運営支援
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	400,027	349,048	349,048	349,048
主な予算事業名		福生病院組合の運営に要する経費			

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

12 市民活動

基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくっていきます。
------	--

今後の方向性	1 地域コミュニティの振興 2 市民活動の促進
--------	----------------------------

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	町内会・自治会への加入率	44.50% (平成23年4月)	50%
	指標2	集会施設・学習等供用施設の利用率(稼働率)	63.90% (平成22年度)	70.00%
	指標3	市民活動団体数	173団体 (平成23年4月)	200団体
	指標4	市民活動団体の協働事業数	50件 (平成22年度)	60件

計画事業

No. 1 町内会・自治会活動への支援(12-1)

地域振興課・建築課

町内会・自治会の加入率向上に向け、活動内容の紹介や自主的な活動の充実のための支援を行います。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		町内会・自治会への助成	町内会・自治会への助成	町内会・自治会への助成	町内会・自治会への助成
		町内会・自治会への加入促進への支援	町内会・自治会への加入促進への支援	町内会・自治会への加入促進への支援	町内会・自治会への加入促進への支援
		集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率64.1%)	集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率70.0%)	集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率70.0%)	集会施設・学習等供用施設の利用促進(稼働率70.0%)
			地域の安全安心ネットワークづくり		
予定事業費	歳入(千円)	6,300	6,300	6,300	6,300
	歳出(千円)	59,571	69,986	57,735	57,735
主な予算事業名		町内会・自治会の振興に要する経費・集会施設の管理運営に要する経費			

No. 2 市民活動センターの運営(12-5)

地域振興課

市民活動センターを拠点に、市民の公益活動やコミュニティ活動を支援するとともに、行政との協働事業を展開します。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		公益団体等の把握と情報提供	公益団体等の把握と活動情報等の発信	公益団体等の把握と活動情報等の発信	公益団体等の把握と活動情報等の発信
		市民との協働事業(56件)	市民との協働事業(60件)	市民との協働事業(60件)	市民との協働事業(60件)
		市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	市民活動情報紙「きずな」の発行(6回発行)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,540	1,493	1,493	1,493
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

No. 3 地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施(12-2)

地域振興課

定年退職者の地域活動への参加を促していくため、各種講座等を実施します。

事業内容 事業量等	事業費	歳入 (千円)	歳出 (千円)	3か年計画			
				平成25年度(現況)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)				市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)
		0	0	0	0	0	0
		150	150	150	150	150	150
主な予算事業名				市民活動の推進に要する経費			

No. 4 インターネットを活用したソーシャルネットワークづくり(12-3)

地域振興課

市民相互に活動の情報などを紹介し合えるソーシャルネットワークの場を提供します。

事業内容 事業量等	事業費	歳入 (千円)	歳出 (千円)	3か年計画			
				平成25年度(現況)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ソーシャルネットワーク調査・研究				ソーシャルネットワーク調査・研究	ソーシャルネットワークづくり準備	ソーシャルネットワークの構築・運用	ソーシャルネットワークの運用
		0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	3,200	0
主な予算事業名				市民活動の推進に要する経費			

No. 5 NPO法人等の設立・活動支援(12-4)

地域振興課

NPO法人や市民活動団体の設立・活動を支援します。

事業内容 事業量等	事業費	歳入 (千円)	歳出 (千円)	3か年計画			
				平成25年度(現況)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
設立相談と情報提供 NPO講座(1回) 市内のNPO法人数14団体 市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体				設立相談と情報提供 NPO講座(1回) 市内のNPO法人数14団体 市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体	設立相談と情報提供 活動支援 市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体	設立相談と情報提供 活動支援 市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体	設立相談と情報提供 活動支援 市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体
		0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
主な予算事業名				市民活動の推進に要する経費			

No. 6 協働事業の市民提案制度の実施(12-6)

地域振興課

市民活動団体が自ら企画、実施する協働事業の提案を募集します。

事業内容 事業量等	事業費	歳入 (千円)	歳出 (千円)	3か年計画			
				平成25年度(現況)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民提案制度の調査・研究				市民提案制度の調査・研究	市民提案制度の仕組みづくり	市民提案事業の募集と事業の協働実施	市民提案事業の募集と事業の協働実施
		0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	2,000	2,000
主な予算事業名				市民活動の推進に要する経費			

No. 7 地域活動団体連携協議会の設置・運営(12-7)

地域振興課

市民活動団体やNPO法人、企業等との連携による社会貢献活動や公益活動を促進していくため、関係団体による協議会を設置・運営します。

事業内容 事業量等	事業費	歳入 (千円)	歳出 (千円)	3か年計画			
				平成25年度(現況)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
社会貢献活動や公益活動を行う団体の情報収集・情報交換会 地域活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討				社会貢献活動や公益活動を行う団体の情報収集・情報交換会 地域活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討	社会貢献活動や公益活動を行う団体間の情報交換会 地域活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討	社会貢献活動や公益活動を行う団体間の情報交換会 地域活動団体連携協議会の設立と運営支援	社会貢献活動や公益活動を行う団体間の情報交換会 地域活動団体連携協議会の運営支援
		0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
主な予算事業名				市民活動の推進に要する経費			

3 ふれあいと活力のあふれるまち
1 ともにつくる住みよい地域社会の実現
13 共生社会

基本方針	多様な価値観や文化を持った市民だれもが、性別や国籍などに関わらず、お互いを尊重しあい、地域でともに生きる社会を目指します。
------	---

今後の方向性	1 人権尊重の推進 2 男女共同参画の推進 3 多文化共生の推進 4 世界平和思想の趣旨普及
--------	---

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	審議会等への女性の参画比率	34.20% (平成23年3月)	40%
	指標2	外国人市民への日本語ボランティア団体数	3団体 (平成22年度)	6団体
	指標3	平和の企画展入場者	520人 (平成22年度)	1,000人

計画事業

No. 1 男女共同参画の推進(13-4)

企画政策課

男女共同参画の考え方が市民や地域、企業等に浸透するよう、啓発活動を展開します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		男女共同参画基本計画の推進	男女共同参画基本計画の推進	男女共同参画基本計画の推進	男女共同参画基本計画の推進
		意識啓発事業(3回)	意識啓発事業(3回)	意識啓発事業(3回)	意識啓発事業(3回)
		女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)	女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)	女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)	女と男、ともに織りなすフォーラム(1回)
		男女共同参画研修会(1回)	男女共同参画研修会(1回)	男女共同参画研修会(1回)	男女共同参画研修会(1回)
		男女共同参画推進会議(5回)	男女共同参画推進会議(5回)	男女共同参画推進会議(5回)	男女共同参画推進会議(5回)
		審議会等への女性の参画比率31.9%	審議会等への女性の参画比率40%	審議会等への女性の参画比率40%	審議会等への女性の参画比率40%
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,272	1,298	1,271	1,271
主な予算事業名		男女共同参画社会の推進に要する経費			

No. 2 世界平和思想の趣旨普及(13-7)

企画政策課・生涯学習センターゆとりぎ・図書館・郷土博物館

悲惨な戦争体験を風化させないため、戦争に関する資料展の開催や広報活動を通じた啓発事業を行います。

	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		平和の企画展(815人)	平和の企画展(1,000人)	戦後70周年記念事業 平和の企画展(1,000人)	平和の企画展(1,000人)
		東京空襲資料展 (平成24年度146人)	東京空襲資料展 (150人)	東京空襲資料展 (200人)	東京空襲資料展 (200人)
		平和啓発施設見学会 (19人)	平和啓発施設見学会 (5人)	平和啓発施設見学会 (5人)	平和啓発施設見学会 (25人)
		戦争関連資料の収集	戦争関連資料の収集	戦争関連資料の収集	戦争関連資料の収集
予定事業費	歳入(千円)	0	482	0	0
	歳出(千円)	48	546	1,000	100
主な予算事業名		平和事業に要する経費			

No. 3 人権に関する意識啓発(13-1)

総務課

人権週間等にあわせて人権作文の募集、人権講演会などを実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	人権週間に合わせパネル展等(250人) 「人権の花」運動 小学校2校 人権作文コンテスト 中学校3校	人権週間に合わせパネル展等(260人) 「人権の花」運動 小学校2校 人権作文コンテスト 中学校3校	人権週間に合わせパネル展等(270人) 「人権の花」運動 小学校2校 人権作文コンテスト 中学校3校	人権週間に合わせパネル展等(280人) 「人権の花」運動 小学校2校 人権作文コンテスト 中学校3校
予定事業費	歳入(千円)	34	40	40
	歳出(千円)	63	70	70
主な予算事業名	庶務事務に要する経費			

No. 4 人権教育の推進(13-2)

学校教育課

小中学校における人権教育を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	人権教育推進委員会の開催(7回) 人権教育推進委員会報告書の作成 指導計画や指導資料をもとに授業実践	人権教育推進委員会の開催(7回) 人権教育推進委員会報告書の作成 指導計画や指導資料をもとに授業実践	人権教育推進委員会の開催(7回) 人権教育推進委員会報告書の作成 指導計画や指導資料をもとに授業実践	人権教育推進委員会の開催(7回) 人権教育推進委員会報告書の作成 指導計画や指導資料をもとに授業実践
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	70	70	70
主な予算事業名	教育研究・教育指導に要する経費			

No. 5 人権に関する東京都や関係機関との連携強化(13-3)

総務課・広報広聴課・子育て支援課・高齢福祉介護課

東京都や関係機関と連携し、DVや虐待などの被害者等への適切な対応を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	人権施策推進都市町村連絡会等 人権侵害等被害者への対応(東京都、東京法務局等との連絡調整) 要保護児童対策地域協議会(人権擁護委員1人) 高齢者虐待防止連絡会議(人権擁護委員1人)	人権施策推進都市町村連絡会等 人権侵害等被害者への対応(東京都、東京法務局等との連絡調整) 要保護児童対策地域協議会(人権擁護委員1人) 高齢者虐待防止連絡会議(人権擁護委員1人)	人権施策推進都市町村連絡会等 人権侵害等被害者への対応(東京都、東京法務局等との連絡調整) 要保護児童対策地域協議会(人権擁護委員1人) 高齢者虐待防止連絡会議(人権擁護委員1人)	人権施策推進都市町村連絡会等 人権侵害等被害者への対応(東京都、東京法務局等との連絡調整) 要保護児童対策地域協議会(人権擁護委員1人) 高齢者虐待防止連絡会議(人権擁護委員1人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	238	242	242
主な予算事業名	庶務事務に要する経費、広聴・相談に要する経費			

No. 6 多文化共生への理解を深める講座等の実施(13-5)

地域振興課

外国人市民との共生を図るための講座や交流事業、相談事業を実施します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	異文化理解講座等(1回)	異文化理解講座等(1回)	異文化理解講座等(1回)	異文化理解講座等(1回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名	市民活動の推進に要する経費			

No. 7 外国人市民への日本語指導等の充実(13-6)

地域振興課・広報広聴課

外国人市民を対象とした、市民ボランティアなどによる日本語指導や市民生活に必要なルール説明などの活動を充実します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		市民ボランティアによる日本語指導、日本文化の情報提供(累計3団体) 外国語による広報紙などの発行	市民ボランティアによる日本語指導、日本文化の情報提供(累計4団体) 外国語による広報紙などの発行	市民ボランティアによる日本語指導、日本文化の情報提供(累計5団体) 外国語による広報紙などの発行	市民ボランティアによる日本語指導、日本文化の情報提供(累計6団体) 外国語による広報紙などの発行
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		市民活動の推進に要する経費			

No. 8 平和作文集の発行(13-8)

企画政策課

平和に関する作文や戦争体験などを掲載した戦後70周年平和作文集を発行します。

	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		平和に関する作文の募集(累計5件)	平和に関する作文の募集(累計20件)	戦後70周年記念誌の発行(累計30件)	
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	300	0
主な予算事業名		平和事業に要する経費			

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

14 防災

基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちを創り、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
------	--

今後の方向性	1 防災体制・設備の充実 2 消防体制・設備の充実
--------	------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	防災訓練の参加者数	5,899人 (平成22年度)	8,000人
	指標2	市内の火災発生件数	21件 (平成22年)	20件以下
	指標3	消防団員数	189人 (平成23年4月)	200人

計画事業

No. 1 地域防災計画の見直し・推進(14-1)

危機管理課・防災安全課

地域防災計画を定期的に見直し、計画に基づく防災対策を推進します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		防災会議 地域防災計画の改定 概要版及びリーフレット 作成・全戸配布 避難所運営マニュアル検討 職員行動マニュアル改訂 地域防災計画の推進	防災会議 避難所運営マニュアル作成 地域防災計画の推進	防災会議 地域防災計画の推進	防災会議 地域防災計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	3,135	398	398	398
主な予算事業名		防災会議に要する経費・防災対策に要する経費			

No. 2 事業継続計画(地震編)の策定(14-2)

危機管理課・防災安全課

震災時における災害対応に加え、市役所業務を継続するための事業継続計画(地震編)を策定します。

	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		事業継続計画地震編の 策定・推進	事業継続計画地震編の 見直し・推進	事業継続計画地震編の 見直し・推進	事業継続計画地震編の 見直し・推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 3 防災週間の設定(14-12)

危機管理課・防災安全課

市民の防災意識を啓発することを目的として、羽村市独自の防災週間を設け、シンポジウム、企画展等の開催を通じ、市民が自ら防災について考える機会を増やすことで、防災意識の高揚を図ります。

	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
			防災週間の設定 企画展・シンポジウム (200人)	企画展・シンポジウム (220人)	企画展・シンポジウム (240人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	320	320	320
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 4 J-ALERT(全国瞬時警報システム)の庁内放送の実施(14-13)

危機管理課

全国瞬時警報システムを気象等の「特別警報」に対応できるよう改修するとともに、防災行政無線での放送と同時に庁内にも放送する機能を追加し、市民への情報伝達手段の強化及び職員間での緊急事態に関する情報の共有化、初動態勢の強化を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		庁内放送設備の改修工事 庁内放送を活用した職員 防災訓練	庁内放送を活用した職員 防災訓練	庁内放送を活用した職員 防災訓練
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	735	0
主な予算事業名	災害対策に要する経費			

No. 5 エリアメール情報同時送信システムの導入(14-14)

危機管理課

携帯電話会社3社のエリアメール等を、同時に送信することができるソフトを導入し、災害時における情報伝達手段の強化を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		エリアメール・緊急速報 メール統合配信ソフトの 導入 総合防災訓練でのメール 配信訓練		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	214	0
主な予算事業名	災害対策に要する経費			

No. 6 市内事業者との応援協定の締結(14-3)

危機管理課・防災安全課

緊急支援助物資の提供や災害応急対策をはじめ、避難者受入のための住宅確保等について、市内事業者と応援協定を締結して連携を強化します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	市内事業者との連携強化 (累計 9団体・23事業者)	市内事業者との連携強化	市内事業者との連携強化	市内事業者との連携強化
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名	災害対策に要する経費			

No. 7 災害時要援護者対策の強化(14-9)

危機管理課

災害時の要援護者のリストを作成し、自主防災組織や消防団等への情報提供を行い、日常的な見守りや災害時の援護体制を強化します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	災害時要援護者登録制度の周知・啓発・運用 (登録者数343人) 災害時要援護者登録台帳システムの導入	災害時要援護者登録制度の周知・啓発・運用 災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録制度の周知・啓発・運用 災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録制度の周知・啓発・運用 災害時要援護者登録台帳システムの運用
予定事業費	歳入(千円)	3,376	0	0
	歳出(千円)	3,376	234	234
主な予算事業名	災害対策に要する経費			

No. 8 災害時の情報伝達手段の強化(14-4)

防災安全課・危機管理課

防災行政無線をデジタル化することで、住環境の変化に応じた放送塔の配置などの施設の整備を図るとともに、あらゆる情報伝達手段の活用を図ります。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		防災行政無線及び全国 瞬時警報システムの保守点 検・修繕等	防災行政無線及び全国 瞬時警報システムの保守点 検・修繕等	防災行政無線及び全国 瞬時警報システムの保守点 検・修繕等	防災行政無線及び全国 瞬時警報システムの保守点 検・修繕等
		固定系防災行政無線及 び移動系防災行政無線 のデジタル化の検討	移動系防災行政無線の 更新(デジタル化) 実施設計等	移動系防災行政無線の 更新(デジタル化) 整備工事(統制局1台、移 動局56台)	
予定事業費	歳入(千円)	0	19,047	83,810	0
	歳出(千円)	4,600	33,028	116,251	5,363
主な予算事業名		災害対策に要する経費			

No. 9 建築物の耐震化促進事業(14-5)

建築課・危機管理課

市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計費及び耐震改修費を補助します。木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費の補助を行います。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特定沿道建築物 耐震診断費補助3件 耐震設計補助1件	特定沿道建築物 耐震診断費補助2件 耐震設計補助1件	特定沿道建築物 耐震改修費補助1件	
	木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件	木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件	木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件	木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件
予定事業費	歳入(千円)	7,273	5,271	69,957
	歳出(千円)	7,948	5,949	70,633
主な予算事業名		災害対策に要する経費		

No. 10 消防団訓練の実施(14-6)

防災安全課

ポンプ操法訓練や水防訓練など、福生消防署と連携した訓練を実施します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ポンプ操法訓練	水防訓練	ポンプ操法訓練	水防訓練
	救命講習、住民指導、防 災訓練、震災訓練、可搬 ポンプ操作訓練、文化財 消防演習、三団合同研修 他	救命講習、住民指導、防 災訓練、震災訓練、可搬 ポンプ操作訓練、文化財 消防演習、三団合同研修 他	救命講習、住民指導、防 災訓練、震災訓練、可搬 ポンプ操作訓練、文化財 消防演習、三団合同研修 他	救命講習、住民指導、防 災訓練、震災訓練、可搬 ポンプ操作訓練、文化財 消防演習、三団合同研修 他
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	17,154	5,928	16,423
主な予算事業名		消防団活動に要する経費		

No. 11 消防団員の確保(14-7)

防災安全課

消防団員の資格要件の見直し(年齢制限の引き上げ、在住要件の緩和等)や、団員の確保を支援します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		消防団員の資格要件等 の見直しを検討 (消防団員数186人)	改選に伴う新規団員の確 保(目標団員数194人)	消防団員の充足状況に より、団員資格要件の見 直しを検討 (目標団員数196人)	改選に伴う新規団員の確 保(目標団員数200人)
		条例改正 (在勤要件の追加)			
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	26,181	26,089	25,849	26,113
主な予算事業名		消防団活動に要する経費			

3 ふれあいと活力のあふれるまち
1 ともにつくる住みよい地域社会の実現
15 交通安全

基本方針	交通安全施設の整備を進めるとともに、福生警察署などの関係機関と連携した交通安全対策を実施し、交通事故のないまちを目指します。
------	--

今後の方向性	1 交通安全対策の強化 2 自転車対策の強化
--------	---------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市内における交通事故発生件数	294件 (平成22年)	200件以下
	指標2	交通安全教室の年間開催件数	12回 (平成22年度)	20回

計画事業

No. 1 自転車駐車場の確保・整備(15-4)

防災安全課

自転車駐車場の確保・整備を行います。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	自転車利用状況の調査	自転車利用状況の調査	自転車利用状況の調査	自転車利用状況の調査	
	利用状況に対応した自転車駐車場の確保	利用状況に対応した自転車駐車場の確保	利用状況に対応した自転車駐車場の確保	利用状況に対応した自転車駐車場の確保	
	羽村駅東口第四自転車駐車場の整備・拡幅	羽村駅東口第一自転車駐車場の整備			
	市内自転車駐車場収容台数6,220台	市内自転車駐車場収容台数6,220台	市内自転車駐車場収容台数6,220台	市内自転車駐車場収容台数6,220台	
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	29,100	29,484	28,272	28,272
主な予算事業名	自転車対策に要する経費				

No. 2 交通安全施設の整備(15-1)

土木課・防災安全課

歩道や道路反射鏡などの交通安全施設の点検整備を行うとともに、関係機関に対して改善を要望します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	交通安全施設の設置箇所の調査・設置	交通安全施設の設置箇所の調査・設置	交通安全施設の設置箇所の調査・設置	交通安全施設の設置箇所の調査・設置	
	区画線設置 延長6,937m	区画線設置 延長8,000m	区画線設置 延長8,000m	区画線設置 延長8,000m	
	道路反射鏡 4箇所	道路反射鏡 5箇所	道路反射鏡 5箇所	道路反射鏡 5箇所	
	市道地点名標識設置工事 17枚	市道第202号線歩道設置測量・設計委託 L=90m、幅=2.5m	市道第202号線歩道設置工事・用地取得 L=90m、幅=2.5m		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	12,800	0
	歳出(千円)	7,354	8,935	34,600	5,000
主な予算事業名	道路交通安全施設整備に要する経費				

No. 3 自転車運転のルール・マナーの向上のための講習会の開催(15-2)

防災安全課

各種講習会を開催し、子どもから高齢者まで、自転車運転のルール・マナーの向上を呼びかけます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	街頭指導(随時実施)	街頭指導(随時実施)	街頭指導(随時実施)	街頭指導(随時実施)
	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)	小学生を対象とした自転車運転免許制度の運用(7回)
	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)	中学生を対象としたスクエアードストレート技法による交通安全教室(1回)
	高齢者向け自転車安全利用講習(2回)	高齢者向け自転車安全利用講習(2回)	高齢者向け自転車安全利用講習(2回)	高齢者向け自転車安全利用講習(2回)
	自転車マナーアップ指導(2回)	自転車マナーアップ指導(2回)	自転車マナーアップ指導(2回)	自転車マナーアップ指導(2回)
	羽村高校交通安全指導(3回)	羽村高校交通安全指導(3回)	羽村高校交通安全指導(3回)	羽村高校交通安全指導(3回)
	交通安全講習会(4回)	交通安全講習会(4回) 主婦層への交通安全指導(1回) 事業内容の充実	交通安全講習会(4回) 主婦層への交通安全指導(2回) 事業内容の充実	交通安全講習会(4回) 主婦層への交通安全指導(2回) 事業内容の充実
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	566	573	573
主な予算事業名		交通安全対策に要する経費		

No. 4 自転車駐車場の運営方法の検討(15-5)

防災安全課

有料化や民間活力の導入など、自転車駐車場の運営方法を検討します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	自転車駐車場の運営方法の検討	自転車駐車場の運営方法の検討	自転車駐車場の運営方法の検討	自転車駐車場の運営方法の検討結果の反映
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名		自転車対策に要する経費		

3 ふれあいと活力のあふれるまち
1 ともにつくる住みよい地域社会の実現
16 防犯

基本方針	行政、市民、事業者及びNPO法人等が連携した防犯体制を充実し、犯罪のないまちを目指します。
------	---

今後の方向性	1 防犯体制の整備
--------	-----------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市内における犯罪発生件数	817件 (平成22年)	600件以下

計画事業

No. 1 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進計画の見直し(16-1)

防災安全課

市民安全を取り巻く状況の変化に応じ、推進計画を見直します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 委員の改選(任期2年) 会議(3回)	防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 委員の改選(任期2年) 会議(3回) 推進計画(第三次)の策 定(計画年度平成27年度 ～平成29年度)	防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 委員の改選(任期2年) 会議(3回)	防犯、交通安全及び火災 予防推進会議 委員の改選(任期2年) 会議(3回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	197	194	197	194
主な予算事業名		防犯対策に要する経費			

No. 2 街路灯の整備(16-2)

土木課・防災安全課

街路灯の計画的な点検・整備により、省エネ化を進めるとともに、犯罪の防止と交通の安全を図ります。

	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		街路灯の補修・設置 LED照明灯 11基 セラメタ照明灯 2基 LED等推進計画策定	街路灯の補修・取替・設 置 LED照明灯 254基 セラメタ照明灯 4基 セラメタランプ交換 90灯	街路灯の補修・取替・設 置 LED照明灯 1,110基 セラメタ照明灯 4基 セラメタランプ交換 330灯	街路灯の補修・取替・設 置 LED照明灯 970基 セラメタ照明灯 4基 セラメタランプ交換 290灯
予定事業費	歳入(千円)	0	666	666	666
	歳出(千円)	8,394	39,511	116,096	114,395
主な予算事業名		街路照明施設維持管理に要する経費・道路交通安全施設整備に要する経費			

No. 3 防犯カメラ整備事業(16-4)

防災安全課

街頭における防犯対策の一環として、防犯カメラを設置し、犯罪が起りにくい環境を創出することにより犯罪の抑止を図ります。

	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
		防犯カメラの拠点設置 (小作駅東口5台)	防犯カメラの拠点設置 (羽村駅東口4台)	防犯カメラの拠点設置 (羽村駅西口2台) (小作駅西口2台) 設置計画策定 (計画年度平成28年度～ 平成30年度)	設置計画に基づき設置、 維持管理
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	2,339	1,843	1,859	56
主な予算事業名		防犯対策に要する経費			

市民主体によるパトロールなどの防犯活動を支援します。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		NPO法人市民パトロール センターはむらによる、パ トロールセンターの運営 補助	NPO法人市民パトロール センターはむらによる、パ トロールセンターの運営 補助	NPO法人市民パトロール センターはむらによる、パ トロールセンターの運営 補助	NPO法人市民パトロール センターはむらによる、パ トロールセンターの運営 補助
		青色回転灯装備車への AED搭載 (2台設置)			AEDバッテリー交換(2台)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	9,850	9,381	9,158	9,461
主な予算事業名		市民生活安全パトロールに要する経費			

3 ふれあいと活力のあふれるまち

1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

17 基地対策

基本方針	横田基地に起因する航空機騒音などの問題の解決に向けて、基地周辺自治体と連携し、国及び米軍等へ要請するとともに、市民への情報提供を行っていきます。
------	--

今後の方向性	1 国及び米軍への要請 2 情報の提供
--------	------------------------

計画事業

No. 1 横田基地に起因する諸問題についての国及び米軍等への要請(17-1)

企画政策課

航空の機騒音や事故など、横田基地に起因する諸問題について、横田基地周辺市町基地対策連絡会等を通じ、国及び米軍などに要請します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	横田基地周辺市町基地対策連絡会などを通じた安全確保・騒音防止等の整理・縮小・返還要請	横田基地周辺市町基地対策連絡会などを通じた安全確保・騒音防止等の整理・縮小・返還要請	横田基地周辺市町基地対策連絡会などを通じた安全確保・騒音防止等の整理・縮小・返還要請	横田基地周辺市町基地対策連絡会などを通じた安全確保・騒音防止等の整理・縮小・返還要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	61	60	60
主な予算事業名		渉外・連絡調整に要する経費		

No. 2 特定防衛施設周辺対策事業の充実要請(17-2)

企画政策課

公共施設の整備等に向けた防衛補助等の拡充について、横田基地周辺市町基地対策連絡会等を通じ国へ要請します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	国へ防衛補助等の拡充を要請	国へ防衛補助等の拡充を要請	国へ防衛補助等の拡充を要請	国へ防衛補助等の拡充を要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	46	45	45
主な予算事業名		渉外・連絡調整に要する経費		

No. 3 横田基地関連情報の収集(17-3)

企画政策課

横田基地に関する情報の提供や説明を国等に求めます。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	国等へ情報提供を要請	国等へ情報提供を要請	国等へ情報提供を要請	国等へ情報提供を要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 4 航空機騒音、航空機飛行高度などに関する測定(17-4)

企画政策課・環境保全課

横田基地に関する航空機の騒音や飛行高度などを測定します

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		航空機の騒音測定 (2カ所)	航空機の騒音測定 (2カ所)	航空機の騒音測定 (2カ所)	航空機の騒音測定 (2カ所)
		航空機の飛行高度測定 に関する調査研究	航空機の飛行高度測定 に関する調査研究 ・高度測定を実施するよう 国に要請 ・測定手法の検討	航空機の飛行高度の測定 ・公表	航空機の飛行高度の測定 ・公表
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		渉外・連絡調整に要する経費			

No. 5 横田基地に関する市民への情報提供(17-5)

企画政策課

横田基地に起因する様々な問題について、市民への情報提供に努めます。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		広報紙・市公式ウェブサイト を活用した情報提供	広報紙・市公式ウェブサイト を活用した情報提供	広報紙・市公式ウェブサイト を活用した情報提供	広報紙・市公式ウェブサイト を活用した情報提供
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		渉外・連絡調整に要する経費			

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
18 工業

基本方針	社会経済状況の変化に適應した企業経営の安定と強化、新たな創業を促進するための支援を行い、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
------	---

今後の方向性	1 工業の活性化 2 企業誘致の促進 3 雇用の促進
--------	----------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	誘致した企業の累計件数(平成16年度以降)	5件 (平成22年度まで)	9件

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(18-1)

産業課

商業・工業・農業・観光の施策を地域の特性に即して体系的に取りまとめ、計画的に市内の産業振興を強力に推進します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	策定に関する調査・研究	計画策定会議 審議会 4回 部会 4部会 計画の策定	産業振興計画の推進	産業振興計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

No. 2 羽村地域産業振興懇談会の開催(18-8)

産業課

企業活動支援に取り組む機関の情報や支援施策を集約し、緊密な連携を図ることで、市内の中小企業の経営力を強化するため、懇談会を開催し、地域経済の活性化を推進します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域産業振興懇談会設立 懇談会の開催(1回)	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)	懇談会の開催(年2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 3 企業誘致の促進(18-5)

産業課

企業誘致促進制度の情報発信に努め、企業誘致を促進します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	企業誘致促進制度の充実 (誘致累計8事業所)	企業誘致促進制度の調査・研究(制度改正) (誘致累計 9事業所)	企業誘致促進制度の充実 (誘致累計 10事業所)	企業誘致促進制度の充実 (誘致累計 11事業所)
	企業誘致活動実施 (企業訪問、展示会出展等)	企業誘致活動実施 (企業訪問、展示会出展等)	企業誘致活動実施 (企業訪問、展示会出展等)	企業誘致活動実施 (企業訪問、展示会出展等)
	広報紙、市公式サイト等による情報発信	広報紙、市公式サイト等による情報発信	広報紙、市公式サイト等による情報発信	広報紙、市公式サイト等による情報発信
	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)	商工会等との連携強化 (定例会議の実施)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	3,005	3,256	3,256
主な予算事業名		企業誘致に要する経費		

No. 4 製造業の操業環境支援事業の実施(18-7)

産業課

製造業の操業環境の改善を図ることで、将来にわたる市内での継続的な企業活動を支援します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	操業環境支援事業制度 の創設	事業の運用	事業の運用 助成金支給(3件)	事業の運用 助成金支給(6件) (継続の検討)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 0	0 15,000	0 30,000
主な予算事業名	商工業振興対策に要する経費			

No. 5 企業活動支援員による個別訪問事業(18-2)

産業課

企業活動支援員による経営相談、ビジネスマッチング、経営診断等により、企業経営を支援します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	個別訪問 (訪問件数500件)	個別訪問 (訪問件数500件)	個別訪問 (訪問件数500件)	個別訪問 (訪問件数500件)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 13,287	0 13,421	0 13,553
主な予算事業名	商工業振興対策に要する経費			

No. 6 中小企業振興資金融資制度等の充実(18-3)

産業課

社会経済情勢の変化に応じ、資金融資制度の充実を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度	中小企業振興資金融資 制度 小口零細企業事業資金 融資制度 創業者に対する指定融 資商品に係る利子助成 制度
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 15,000	0 15,000	0 15,000
主な予算事業名	融資事業に要する経費			

No. 7 経営向上のための助成制度の充実(18-4)

産業課

企業が行う経営向上の取り組みに対して、助成金を支給します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	中小企業販路開拓支援 助成事業(助成の継続を 検討) (上限5万円 20社) 技術力向上及び人材育 成支援助成制度(助成の 継続を検討) (上限20万円 5社)	中小企業販路開拓支援 助成事業 技術力向上及び人材育 成支援助成制度(助成の 継続を検討)	中小企業販路開拓支援 助成事業 検討結果を反映	中小企業販路開拓支援 助成事業(助成の継続を 検討) 検討結果を反映
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 2,000	0 1,000	0 1,000
主な予算事業名	商工業振興対策に要する経費			

ハローワークや東京都等関係機関と連携し、就職支援のセミナーや面接会を開催する等の雇用対策を進めます。また、企業誘致等により、雇用機会の創出を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	就職フェア等の開催 (面接会等)	就職フェア等の開催 (面接会等)	就職フェア等の開催 (面接会等)	就職フェア等の開催 (面接会等)
	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等)	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等)	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等)	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、若 年、女性、ひとり親等)
	出張ハローワークの開催	出張ハローワークの開催	出張ハローワークの開催	出張ハローワークの開催
	企業誘致の促進	企業誘致の促進	企業誘致の促進	企業誘致の促進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	141	147	147
主な予算事業名		雇用対策事業等に要する経費・男女共同参画社会の推進に要する経費		

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
19 商業

基本方針	商店等の魅力を高めるための個別支援を行うとともに、にぎわいのある商業集積を進め、活気に満ちた地域商業の振興を図ります。
------	---

今後の方向性	1 商業の活性化 2 商業地域の活性化
--------	------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	小売吸引力指数	0.87% (平成19年)	0.90%
	指標2	市政世論調査における商業振興施策への満足度	50.40% (平成22年度)	55.00%

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(19-1)

産業課

商業・工業・農業・観光の施策を地域の特性に即して体系的に取りまとめ、計画的に市内の産業振興を強力に推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	策定に関する調査・研究	計画策定会議 審議会 4回 部会 4部会 計画の策定	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	3,406	0
主な予算事業名	商工業振興対策に要する経費			

No. 2 大規模商業施設等の出店に対する対応(19-8)

企画政策課・都市計画課・産業課

大規模商業施設等の出店にあたっては、事業者に対して市のまちづくりへの理解を求めるとともに、都市環境や自然環境など、近隣の生活環境への影響を抑制していくための対応を講じるよう働きかけます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	事業者との協議・調整 検討事項の取りまとめ	事業者との協議・調整 法令に基づく宅地開発指導	事業者との協議・調整 周辺の生活環境の保全対応	事業者との協議・調整 周辺の生活環境の保全対応
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 3 環境配慮型トラック(ハイブリッドトラック)購入費補助事業(19-6)

産業課・環境保全課

環境配慮型車両の導入により、地球温暖化対策の取り組みを推進するとともに、市内経済の活性化を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	補助制度の創設・運用	補助制度の運用 補助件数:10件	補助制度の運用 補助件数:10件 (補助制度継続の検討)	(補助制度の検討結果の反映)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	1,000	1,000	0
主な予算事業名	商工業振興対策に要する経費			

No. 4 市内商業の共存共栄の推進(19-7)

産業課・企画政策課・広報広聴課

大規模商業施設等の出店による商業の流動化に適切に対応することで、市全体の産業力を高めるパートナーとして、商業施設と商店が共存共栄していく環境を創出するため、商店による地域の特性を活かした新商品の開発等を促し、まちの顔となる魅力ある店づくりを支援します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	羽村の特産品のブランド化に向けた研究 はむりんグッズの開発・販売支援 羽～杜プロジェクトの推進 商工会等によるブランド品の考案支援	羽村の特産品のブランド化に向けた研究 はむりんグッズの開発・販売支援 羽～杜プロジェクトの推進 商工会等によるブランド品の考案支援	羽村の特産品のブランド化に向けた研究 はむりんグッズの開発・販売支援 羽～杜プロジェクトの推進 商工会等によるブランド品の考案支援	羽村の特産品のブランド化に向けた研究 はむりんグッズの開発・販売支援 羽～杜プロジェクトの推進 商工会等によるブランド品の考案支援
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 5 地域商業への支援(19-2)

産業課

企業活動支援員等による商店等の個別支援や経営力の向上を図るためのセミナーを開催します。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	個別訪問の実施 (訪問件数660件) 経営力向上セミナー 2回 にぎわい商品券発行事業補助(第6弾) 羽村地域産業振興懇談会の設立 懇談会の開催(1回)	個別訪問の実施 (訪問件数660件) 経営力向上セミナー 2回 にぎわい商品券発行事業補助(第6弾) (第7弾の実施について検討) 羽村地域産業振興懇談会の開催(年2回)	個別訪問の実施 (訪問件数660件) 経営力向上セミナー 2回 にぎわい商品券発行事業補助(第6弾) (第7弾の実施について検討) 羽村地域産業振興懇談会の開催(年2回)	個別訪問の実施 (訪問件数660件) 経営力向上セミナー 2回 にぎわい商品券発行事業補助(第6弾) (第7弾の実施について検討) 羽村地域産業振興懇談会の開催(年2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	14,687	33,421	13,553
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

No. 6 商工会活動への支援(19-4)

産業課

商工会が行う商業振興事業に対して、補助金を交付するなどの支援を行います。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	運営費補助金の交付 事業費補助金の交付	運営費補助金の交付 事業費補助金の交付	運営費補助金の交付 事業費補助金の交付	運営費補助金の交付 事業費補助金の交付
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	44,710	44,710	44,710
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

No. 7 商店会等の活性化(19-5)

産業課

地域コミュニティを支え、にぎわいのある商店会づくりを促進させるための支援を行います。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	個別訪問 商店会等の活性化 はむらeー市場の支援 はむらPR作戦の実施 学生等を活用した活性化策の検討	個別訪問 商店会等の活性化 はむらeー市場の支援 はむらPR作戦の実施 学生等を活用した活性化策の検討	個別訪問 商店会等の活性化 はむらeー市場の支援 はむらPR作戦の実施 学生等を活用した活性化策の検討	個別訪問 商店会等の活性化 はむらeー市場の支援 はむらPR作戦の実施 学生等を活用した活性化策の検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	13,287	13,421	13,553
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費		

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
20 農業

基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
------	--

今後の方向性	1 農業の活性化 2 農地の保全 3 地域に根ざした農業の推進
--------	---------------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	農産物直売所の売上	109百万円 (平成22年度)	120百万円
	指標2	援農ボランティアの登録者数	35人 (平成22年度)	45人
	指標3	学校給食における地元農作物の利用割合	13% (平成22年度)	23.00%
	指標4	農業体験農園の設置数	1園 (平成22年度まで)	2園

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(20-1)

産業課

商業・工業・農業・観光の施策を地域の特性に即して体系的に取りまとめ、計画的に市内の産業振興を強力に推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		策定に関する調査・研究	計画策定会議 審議会 4回 部会 4部会 計画の策定	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	30	3,406	0	0
主な予算事業名		農業振興に要する経費			

No. 2 農業体験農園の支援(20-6)

産業課

農業体験農園の施設整備に対し、補助金を交付するとともに、事業PRや利用者募集を支援します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		事業PR、利用者募集等の支援 体験農園累計1園 新規体験農園設置に向けた働きかけ	事業PR、利用者募集等の支援 体験農園累計1園 新規体験農園設置に向けた働きかけ	事業PR、利用者募集等の支援 体験農園累計1園 設備支援	事業PR、利用者募集等の支援 体験農園累計2園 新規体験農園開始
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1	1	502	2
主な予算事業名		農業振興に要する経費			

No. 3 農産物の販売促進(20-2)

産業課

農産物直売所の運営支援、学校給食食材の契約栽培等による地産地消型の都市農業の推進を図ります。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		農産物直売所運営 学校給食食材の契約栽培(契約栽培:4品目) (学校給食における地元農作物利用割合17%)	農産物直売所運営 学校給食食材の契約栽培(契約栽培:5品目) (学校給食における地元農作物利用割合19%)	農産物直売所運営 学校給食食材の契約栽培(契約栽培:5品目) (学校給食における地元農作物利用割合21%)	農産物直売所運営 学校給食食材の契約栽培(契約栽培:5品目) (学校給食における地元農作物利用割合23%)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	431	443	443	443
主な予算事業名		農業振興に要する経費			

No. 4 農業関係団体に対する活動支援(20-3)

産業課

農業関係団体が行う研修や環境配慮型の農業への取組み等に対して補助金を交付し、活動等を支援します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助
	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	1,400	1,250	1,250
主な予算事業名		農業振興に要する経費		

No. 5 援農ボランティア制度の運用の充実(20-4)

産業課

援農ボランティアの増員を進めながら、ボランティアと農家の双方にとって、より有意義な内容とするため、制度運用の充実を図ります。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)	農家及び援農ボランティア支援(制度運用)
	ボランティア登録者累計 39人	ボランティア交流会 1回 ボランティア登録者累計 41人	ボランティア交流会 1回 ボランティア登録者累計 43人	ボランティア交流会 1回 ボランティア登録者累計 45人
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	3	3	3
主な予算事業名		農業振興に要する経費		

No. 6 農商工連携の推進(20-5)

産業課

農業とその他の産業との連携事業を促進し、市内農作物の販路拡大を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	農商工業者とのマッチングのコーディネート	農商工業者とのマッチングのコーディネート	農商工業者とのマッチングのコーディネート	農商工業者とのマッチングのコーディネート
	マッチング件数5件	マッチング件数6件	マッチング件数6件	マッチング件数6件
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	5	5	5
主な予算事業名		農業振興に要する経費		

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
21 消費生活

基本方針	だれもが、日常の生活を安心して送れるよう、消費者の自立を促進し、消費生活上のトラブルを解消するとともに、消費者が買い物しやすい環境づくりを支援します。
------	---

今後の方向性	1 消費生活の自立促進 2 消費生活相談の充実 3 消費環境の充実
--------	---

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	消費生活講座参加者数	122人 (平成22年度)	150人
	指標2	消費生活相談における救済金額比率	18.17% (平成22年度)	25.00%
	指標3	買い物が便利になったと感じる高齢者の割合(高齢者福祉計画・介護保険事業計画に関するアンケート)	47.90% (平成22年度)	50.00%

計画事業

No. 1 消費者支援事業等の充実(21-1)

産業課

消費者展、消費者の日、消費生活講座などの各事業を通じて、消費者の自立を促進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		消費者の日 1回	消費生活センター40周年記念 消費者の日 1回	消費者の日 1回	消費者の日 1回
		消費生活センターだよりの内容充実(年4回発行)	消費生活センターだよりの内容充実(4回発行)	消費生活センターだよりの内容充実(4回発行)	消費生活センターだよりの内容充実(4回発行)
		消費者展 1回	消費者展 1回	消費者展 1回	消費者展 1回
		消費生活講座 4回	消費生活講座 4回	消費生活講座 4回	消費生活講座 4回
		その他各種講座	その他各種講座	その他各種講座	その他各種講座
		出前講座	出前講座	出前講座	出前講座
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	1,852	2,611	1,911	1,911
主な予算事業名		消費生活の推進に要する経費・消費者の育成に要する経費			

No. 2 消費生活相談の充実(21-2)

産業課

複雑化する相談に適切に対応できるよう相談員の資質の向上を図ります。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		消費生活相談員の資質の向上のための研修	消費生活相談員の資質の向上のための研修	消費生活相談員の資質の向上のための研修	消費生活相談員の資質の向上のための研修
		関係部署との連携強化による相談体制の充実	関係部署との連携強化による相談体制の充実	関係部署との連携強化による相談体制の充実	関係部署との連携強化による相談体制の充実
		羽村市独自の啓発パンフレット等の作成	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成	羽村市独自の啓発パンフレット等の作成
予定事業費	歳入(千円)	1,207	0	0	0
	歳出(千円)	4,899	4,042	4,627	4,627
主な予算事業名		消費生活相談に要する経費・消費者教育・啓発に要する経費			

高齢者や障害者などが買い物しやすい環境づくりを商工会や商店会に働きかけます。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		はむらe-市場の支援 明星大学学生の 市場調査・利用者ア ンケートによる提言	はむらe-市場の支援 明星大学学生の 提言に基づく充実	はむらe-市場の支援	はむらe-市場の支援
		買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討	買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討	買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討	買い物のしやすい環境づ くりについて商工会・商店 会等との協議・検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名					

3 ふれあいと活力のあふれるまち
2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成
22 観光

基本方針	自然・歴史・文化などの観光資源の活用と、一年を通してまちの魅力を発信する取組みを進め、地域がにぎわう観光の振興を図ります。
------	---

今後の方向性	1 観光資源の発掘と活用 2 イベントの充実等
--------	----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	動物公園入園者数	23.7万人 (平成22年度)	30万人
	指標2	年間の総入込観光客数	86.6万人 (平成18年度)	95万人
	指標3	市ホームページ(観光関係)のアクセス数	54,000件 (平成22年度)	72,000件

計画事業

No. 1 産業振興計画の策定及び推進(22-5)

産業課

商業・工業・農業・観光の施策を地域の特性に即して体系的に取りまとめ、計画的に市内の産業振興を強力に推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		策定に関する調査・研究	計画策定会議 審議会 4回 部会 4部会 計画の策定	計画の推進	計画の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	30	3,406	0	0
主な予算事業名		農業振興に要する経費			

No. 2 観光資源の発掘(22-1)

産業課

観光資源の発掘と活用について、観光協会や商工会等と研究を進めます。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		観光資源の発掘・研究 3市(福生市・昭島市・羽村市)観光連携事業 観光ツアー企画会議 モニターツアー 25人 プレスツアー 10人	観光資源の発掘・研究 3市(福生市・昭島市・羽村市)観光連携事業 観光ツアー企画会議	観光資源の発掘・研究 3市(福生市・昭島市・羽村市)観光連携事業 観光ツアー企画会議	観光資源の発掘・研究
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		観光振興に要する経費			

No. 3 羽村PR作戦の推進(22-2)

広報広聴課・産業課・企画政策課

映画やテレビなどのロケーション誘致や羽村市公式キャラクターはむりんを活用し、羽村市のPRに取り組みます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	シティプロモーション会議 準備会	シティプロモーション会議 準備会 シティプロモーション会議 の立ち上げ	シティプロモーション会議	シティプロモーション会議
	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影数 15件)	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影数 20件)	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影数 20件)	ロケ撮影のコーディネート (ロケ撮影数 25件)
	ロケ撮影に関するマニ アルの作成			
	はむりんのイベント出演 (36件)	はむりんのイベント出演 (50件)	はむりんのイベント出演 (50件)	はむりんのイベント出演 (50件)
	はむりんを活用したPR グッズの展開 (承認18件)	はむりんを活用したPR グッズの展開・商標登録 (新規承認10件) はむりんの歌と踊りの製 作・活用	はむりんを活用したPR グッズの展開 (新規承認10件) はむりんの歌と踊りの活 用	はむりんを活用したPR グッズの展開 (新規承認10件) はむりんの歌と踊りの活 用
予定事業費	歳入(千円)	0	750	0
	歳出(千円)	2,910	6,550	3,778
主な予算事業名		羽村PR作戦に要する経費		

No. 4 各種イベントの充実(22-3)

産業課

夏まつりや産業祭等のイベントについて、事業内容の充実を図ります。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	イベント内容の充実 夏まつり 200,000人 観蓮会 300人 ふるさと祭り 26,000人 産業祭 80,000人 花と水のまつり 130,000人	イベント内容の充実 夏まつり 観蓮会 ふるさと祭り 産業祭 花と水のまつり	イベント内容の充実 夏まつり 観蓮会 ふるさと祭り 産業祭 花と水のまつり	イベント内容の充実 夏まつり 観蓮会 ふるさと祭り 産業祭 花と水のまつり
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	23,550	23,550	23,550
主な予算事業名		商工業振興対策に要する経費・観光振興に要する経費		

No. 5 観光協会活動への支援(22-4)

産業課

観光協会が行う観光振興事業に対して、補助金を交付するなどの支援を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	補助金の交付 運営支援	補助金の交付 運営支援	補助金の交付 運営支援	補助金の交付 運営支援
	観光資源PR等の事業支 援	観光資源PR等の事業支 援	観光資源PR等の事業支 援	観光資源PR等の事業支 援
	法人化に向けた支援	法人化に向けた支援	法人化に向けた支援	法人化に向けた支援
	観光案内所の開設支援	観光案内所の開設期間 延長の支援	観光案内所の開設期間 延長の支援	観光案内所の開設期間 延長の支援
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	14,332	14,332	14,332
主な予算事業名		観光振興に要する経費		

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

1 未来につなぐ環境都市の実現

23 自然環境

基本方針	水や緑あふれる貴重な自然を保全し、美しい羽村の自然環境を将来の世代に継承していきます。
------	---

今後の方向性	1 多摩川の環境保全 2 水環境の保全 3 緑の保全・創出
--------	-------------------------------------

	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
目標指標	指標1	緑地管理ボランティア団体への登録者数	49人 (平成22年度)	100人
	指標2	緑の環境教室への参加者数	21人 (平成22年度)	50人

計画事業

No. 1 環境とみどりの基本計画の推進(23-4)

環境保全課

環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	環境とみどりの基本計画の策定(計画年度 平成26年度～35年度) 地域懇談会 3回 事業者ワーキンググループ 3回 市民ワーキンググループ 3回 庁内ワーキンググループ 5回 地球温暖化対策等推進委員会 4回 環境審議会 4回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回
予定事業費	歳入(千円) 0 歳出(千円) 301	0 164	0 164	0 164
主な予算事業名		環境保全に要する経費		

No. 2 みどりの創出推進事業(23-7)

環境保全課

都市の緑を増やしていくため、生け垣設置費をはじめ、新たに土地及び建物に緑化を施す者に対し設置費の一部を助成します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	生け垣の設置費助成 助成件数 1件 市内のグリーンカーテンの推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテストの実施	生け垣、屋上緑化、壁面緑化等設置費助成 助成件数5件 市内のグリーンカーテンの推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテストの実施	生け垣、屋上緑化、壁面緑化等設置費助成 助成件数7件 市内のグリーンカーテンの推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテストの実施	生け垣、屋上緑化、壁面緑化等設置費助成 助成件数7件 市内のグリーンカーテンの推進(種の無償配布) グリーンカーテンコンテストの実施
予定事業費	歳入(千円) 300 歳出(千円) 170	300 300	400 400	400 400
主な予算事業名		緑化推進に要する経費		

No. 3 多摩川水質調査の実施(23-1)

環境保全課

多摩川の水質を定期的に調査し、環境基準に基づく水質を監視します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	多摩川水質調査 (上流・中流・下流各4回)	多摩川水質調査 (上流・中流・下流各4回)	多摩川水質調査 (上流・中流・下流各4回)	多摩川水質調査 (上流・中流・下流各4回)
予定事業費	歳入(千円) 512 歳出(千円) 663	587 887	587 887	587 887
主な予算事業名		公害測定に要する経費		

No. 4 多摩川水生生物調査の実施(23-2)

環境保全課

多摩川の水生生物の生息状況を調査し、生育環境としての水質を監視します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	多摩川水生生物調査 (上流域2回)	多摩川水生生物調査 (下流域2回)	多摩川水生生物調査 (中流域2回)	多摩川水生生物調査 (上流域2回)
予定事業費	歳入(千円)	354	311	311
	歳出(千円)	457	470	470
主な予算事業名		公害測定に要する経費		

No. 5 地下水水質調査の実施(23-3)

環境保全課

地下水の水質を調査し、有害物質などの状況を監視します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所各1 回)	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所各1 回)	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所各1 回)	地下水調査 (定点4箇所各2回、有機 塩素系化合物10箇所各1 回)
予定事業費	歳入(千円)	560	493	493
	歳出(千円)	723	745	745
主な予算事業名		公害測定に要する経費		

No. 6 緑地保全活動の支援(23-5)

環境保全課・土木課

市民ボランティアによる樹林地等の緑地保全活動を支援します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ボランティア組織による樹 林地保全活動の支援 (ボランティア数75人)	ボランティア組織による樹 林地保全活動の支援 (ボランティア数80人)	ボランティア組織による樹 林地保全活動の支援 (ボランティア数90人)	ボランティア組織による樹 林地保全活動の支援 (ボランティア数100人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	20	30	30
主な予算事業名		緑化推進に要する経費		

No. 7 緑の環境教育の実施(23-6)

環境保全課

緑の重要性について市民の理解を深め、意識の高揚を図るため、緑の環境教育を実施します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	崖線シンポジウム & ウォーキングラリー (1回 39人)	緑の環境教室 (1回 30人)	緑の環境教室 (1回 40人)	緑の環境教室 (1回 50人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	4	4	4
主な予算事業名		緑化推進に要する経費		

No. 8 緑のネットワークの形成(23-8)

環境保全課・産業課・土木課

公共施設の緑化を推進するとともに、街路樹や住宅の緑などを結ぶ緑のネットワークを形成し、まちに緑を広げます。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	東京都の苗木の供給制 度を活用 公共施設や道路の植樹 帯への植樹 市民への苗木の無料 配布	東京都の苗木の供給制 度を活用 公共施設や道路の植樹 帯への植樹 市民への苗木の無料 配布	東京都の苗木の供給制 度を活用 公共施設や道路の植樹 帯への植樹 市民への苗木の無料 配布	東京都の苗木の供給制 度を活用 公共施設や道路の植樹 帯への植樹 市民への苗木の無料 配布
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

1 未来につなぐ環境都市の実現

24 都市環境

基本方針	市民・事業者・行政が協働し、市民が健康で安全かつ快適に暮らせる都市環境を、将来の世代に継承していきます。
------	--

今後の方向性	1 地球温暖化の防止 2 地域環境の保全 3 環境意識の高揚
--------	--------------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市域の二酸化炭素排出量	356kt (平成19年度)	270kt
	指標2	環境ファミリー認定家族数	1,188家族 (平成22年度)	2,200家族

計画事業

No. 1 環境とみどりの基本計画の推進(24-5)

環境保全課

環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	環境とみどりの基本計画の策定(計画年度 平成26年度～35年度) 地域懇談会 3回 事業者ワーキンググループ 3回 市民ワーキンググループ 3回 庁内ワーキンググループ 5回 地球温暖化対策等推進委員会 4回 環境審議会 4回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回
予定事業費	歳入(千円) 0 歳出(千円) 301	0 164	0 164	0 164
主な予算事業名	環境保全に要する経費			

No. 2 エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画の推進(24-2)

環境保全課

市が、事業者として計画した温室効果ガス削減目標値を達成するため、羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画を運用し、市の各施設からの温室効果ガスの排出削減の取り組みを強化します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 エコクリはむらの運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 グリーン調達量 95% エネルギー削減量 1.65% CO2削減量 1.65%	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 エコクリはむらの運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 グリーン調達量 95% エネルギー削減量 1.65% CO2削減量 1.65%	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 エコクリはむらの運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 グリーン調達量 95% エネルギー削減量 1.65% CO2削減量 1.65%	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回 エコクリはむらの運用(年間4半期ごとに報告) 省エネ特定事業者として省エネ対策を推進 グリーン調達量 95% エネルギー削減量 1.65% CO2削減量 1.65%
予定事業費	歳入(千円) 0 歳出(千円) 55	0 55	0 55	0 55
主な予算事業名	環境マネジメントシステムの運用に要する経費			

No. 3 愛護動物の適正飼養の推進(24-9)

環境保全課

市民の動物愛護意識の高揚と快適な生活環境を保持していくため、愛護動物適正飼養のための啓発事業やボランティア団体への不妊去勢手術費用等の助成による飼い主のいない猫対策等を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ボランティア団体との意見交換等 5回	ボランティア団体との連絡会 5回	ボランティア団体との連絡会 5回	ボランティア団体との連絡会 5回
	不妊、去勢手術を行うための猫捕獲器の購入	ボランティア団体への不妊、去勢手術費用の助成 90件	ボランティア団体への不妊、去勢手術費用の助成 90件	ボランティア団体への不妊、去勢手術費用の助成 90件
	ボランティア団体への捕獲器貸出 5回	ボランティア団体への捕獲器貸出 5回	ボランティア団体への捕獲器貸出 5回	ボランティア団体への捕獲器貸出 5回
	犬の適正飼養講習会 1回	啓発セミナー等 1回	啓発セミナー等 1回	啓発セミナー等 1回
	広報、回覧板による周知	犬の適正飼養講習会 1回 広報、回覧板による周知	犬の適正飼養講習会 1回 広報、回覧板による周知	犬の適正飼養講習会 1回 広報、回覧板による周知 (次年度以降の助成制度の検討)
予定事業費	歳入(千円)	0	383	383
	歳出(千円)	18	767	767
主な予算事業名		公害対策に要する経費		

No. 4 環境フェスティバルの開催(24-8)

環境保全課

地球温暖化防止と環境保全対策を普及啓発していくため、市民・事業者等との協働による環境フェスティバルを開催します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	環境フェスティバルの開催(1回 2,500人)	環境フェスティバルの開催(1回 3,000人)	環境フェスティバルの開催(1回 3,100人)	環境フェスティバルの開催(1回 3,200人)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	2,463	2,268	2,268
主な予算事業名		環境フェスティバルに要する経費		

No. 5 自然エネルギー機器等の利用促進(24-4)

環境保全課

地球温暖化対策の一環として、自然エネルギー機器や省エネルギー機器の利用促進を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	太陽光発電システム設置費及び住宅用省エネ工事費等助成	太陽光発電システム設置費及び住宅用省エネ工事費等助成		
	太陽光発電 43件 省エネ改修 4件 (平成26年1月末現在)	太陽光発電 90件 省エネ改修 16件 (次年度以降の補助制度の検討)	(補助制度の検討結果の反映)	
予定事業費	歳入(千円)	833	833	
	歳出(千円)	3,550	5,900	
主な予算事業名		環境啓発に要する経費		

No. 6 地球温暖化対策推進協議会(エコネットはむら)の運営(24-1)

環境保全課

地球温暖化対策に関する市民等への情報発信、意見交換、普及啓発、市との協働事業などについて検討するため、市民・事業者・行政で組織する地球温暖化対策推進協議会(エコネットはむら)を運営します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	市民等への情報発信、意見交換、普及啓発事業 環境フェスティバルで市民展の実施	市民等への情報発信、意見交換、普及啓発事業 環境フェスティバルで市民展の実施	市民等への情報発信、意見交換、普及啓発事業 環境フェスティバルで市民展の実施	市民等への情報発信、意見交換、普及啓発事業 環境フェスティバルで市民展の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	5	6	6
主な予算事業名		環境啓発に要する経費		

No. 7 公共施設等の省エネルギー化(24-3)

環境保全課・建築課・土木課・契約管財課・防災安全課

施設の改修時には、エスコ事業の導入を検討するほか、自然エネルギー機器等の導入や、庁有車は低燃費・低公害車を導入するなどの省エネルギー化を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	公共建築物維持保全計画による省エネ改修等の検討	市庁舎への太陽光発電システムの設置に向けた調査研究(補助メニューの検討等)	市役所庁舎への太陽光発電設備設置の実施設計及び設置工事(事業費未掲載)	
	庁有車の購入時に、低公害車を選定	庁有車の購入時に、低公害車を選定	庁有車の購入時に、低公害車を選定	庁有車の購入時に、低公害車を選定
	市役所庁舎照明器具のLED化工事(庁舎1階・4階)	市役所庁舎照明器具のLED化工事(庁舎1階・4階・5階)		
	街路灯の補修・設置	街路灯の補修・取替・設置	街路灯の補修・取替・設置	街路灯の補修・取替・設置
	LED照明灯 12基	LED照明灯 254基 セラメタ照明灯 4基 ランプ交換 90灯	LED照明灯 1,110基 セラメタ照明灯 4基 ランプ交換 330灯	LED照明灯 970基 セラメタ照明灯 4基 ランプ交換 290灯
	LED等推進計画策定			
予定事業費	歳入(千円)	0	666	666
	歳出(千円)	8,500	45,361	114,395
主な予算事業名				

No. 8 ダイオキシン類(大気・土壌)調査の実施(24-6)

環境保全課

大気中や土壌中のダイオキシン類の濃度を調査し監視します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ダイオキシン類調査 大気: 定点1箇所、他1箇所 各2回 土壌: 定点1箇所、他1箇所 各1回	ダイオキシン類調査 大気: 定点1箇所、他1箇所 各2回 土壌: 定点1箇所、他1箇所 各1回	ダイオキシン類調査 大気: 定点1箇所、他1箇所 各2回 土壌: 定点1箇所、他1箇所 各1回	ダイオキシン類調査 大気: 定点1箇所、他1箇所 各2回 土壌: 定点1箇所、他1箇所 各1回
予定事業費	歳入(千円)	701	675	675
	歳出(千円)	906	1,020	1,020
主な予算事業名		公害測定に要する経費		

No. 9 環境ファミリー認定制度の普及(24-7)

環境保全課

環境にやさしいライフスタイルを家庭で実践していくため、エコチャレンジ環境ファミリーの認定制度を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数2,760家族	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数2,860家族	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数2,960家族	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定世帯数3,060家族
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

1 未来につなぐ環境都市の実現

25 循環型社会

基本方針	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の推進により、地球にやさしい循環型社会を築きます。
------	---

今後の方向性	1 ごみの減量の推進 2 ごみの適正処理 3 ごみの不法投棄の防止
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標（平成28年度）
	指標1	市民一人当たりのごみ量	250kg／人 （平成22年度）	230kg／人
	指標2	総資源化率	37.90% （平成22年度）	42.00%
	指標3	最終処分場埋立搬入量	79m ³ （平成22年度）	45m ³

計画事業

No. 1 環境とみどりの基本計画の推進（25-7）

環境保全課

環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。

	平成25年度（現況）	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	環境とみどりの基本計画の策定（計画年度 平成26年度～35年度） 地域懇談会 3回 事業者ワーキンググループ 3回 市民ワーキンググループ 3回 庁内ワーキンググループ 5回 地球温暖化対策等推進委員会 4回 環境審議会 4回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 2回
予定事業費	歳入（千円） 歳出（千円）	0 301	0 164	0 164
主な予算事業名	環境保全に要する経費			

No. 2 ポイ捨て等防止対策の推進（25-6）

環境保全課

ポイ捨て等の防止に関するキャンペーンやパトロールを行います。

	平成25年度（現況）	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ポイ捨て禁止等キャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール 毎週2回 駅周辺の吸殻等のごみ現況調査	ポイ捨て禁止等キャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール 毎週2回 駅周辺の吸殻等のごみ現況調査	ポイ捨て禁止等キャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール 毎週2回 駅周辺の吸殻等のごみ現況調査	ポイ捨て禁止等キャンペーン 2回 委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール 毎週2回 駅周辺の吸殻等のごみ現況調査
予定事業費	歳入（千円） 歳出（千円）	0 1,404	0 1,393	0 1,393
主な予算事業名	環境啓発に要する経費			

No. 3 生ごみ減量の促進(25-1)

生活環境課

ごみの減量やリサイクルを推進するため、生ごみ処理に関する出前講座等を実施するとともに、家庭で利用する生ごみ処理容器等の利用促進を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	生ごみ減量に関する調査・研究 生ごみ処理容器等購入費助成 申請件数:20件 (平成26年1月末現在) 出前講座等の実施	生ごみ減量に関する調査・研究 生ごみ処理容器等購入費助成 助成世帯:130世帯 (次年度以降の助成制度の検討) 出前講座等の実施	生ごみ減量に関する調査・研究 (助成制度検討結果の反映) 出前講座等の実施	生ごみ減量に関する調査・研究 出前講座等の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	800	750	0
主な予算事業名	ごみ減量に要する経費			

No. 4 リサイクル品の販売(25-3)

生活環境課

ごみとして搬入された品目の有効活用を図るため、リサイクル品の販売を推進します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	リサイクル品販売 (H25.11月末現在) 1,350件 683,100円	リサイクル品販売	リサイクル品販売	リサイクル品販売
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 5 ごみの分別方法の研究(25-4)

生活環境課

適正なごみ処理と資源化を推進するため、新たな分別方法を研究します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	新たな分別区分の調査・研究 小型家電リサイクル法への対応検討	新たな分別区分の調査・研究 小型家電回収ボックスの試行設置(新規2か所)	新たな分別区分の調査・研究 小型家電回収ボックスの試行設置(累計2か所)	新たな分別区分の導入・運用 新たな資源リサイクルマニュアルの作成 対象配布世帯:全世帯
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	171	7,446
主な予算事業名	資源ごみのリサイクルに要する経費			

No. 6 リサイクルセンター等の維持保全(25-5)

生活環境課

リサイクルセンター等廃棄物処理施設の適正な維持保全のため、計画的な設備の修繕を行います。し尿及び浄化槽汚泥の処理はクリーンセンターでの単独処理から羽村市、青梅市、福生市、瑞穂町の3市1町による共同処理に向けて事業を進めます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	リサイクルセンター等の維持修繕 粗破砕機投入装置入替え、スポットクーラー(2基)購入 し尿等共同処理の検討	リサイクルセンター等の維持修繕 し尿等共同処理に係る計画策定(青梅市が策定)	リサイクルセンター等の維持修繕 トラックスケール等取替修繕 し尿等共同処理施設改修(青梅市が実施 2か年事業)	リサイクルセンター等の維持修繕 し尿等共同処理施設改修(青梅市が実施 2か年事業)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	57,283	41,680	71,893
主な予算事業名	リサイクルセンターの管理運営に要する経費			

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
26 土地利用

基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。
------	---

今後の方向性	1 計画的な土地利用の推進 2 地区の特性を生かした土地利用の推進 3 良好なまちなみの形成
--------	--

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	地区計画制度の導入地区面積	129.6 ha (平成23年度)	172 ha
	指標2	地籍調査事業の進捗率	26% (平成22年度)	28%

計画事業

No. 1 統合型GIS整備計画(26-7)

都市計画課・企画政策課・情報管理課

地図を利用するすべての事務について、業務内容の質的向上及び効率化を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「地理情報システム」導入に伴う研究等	「地理情報システム」導入準備	「地理情報システム」導入準備委託	「地理情報システム」導入 ※平成28年度以降の事業費は平成27年度の準備委託で算定するため未定
予定事業費	歳入(千円)	0	0	-
	歳出(千円)	0	4,000	-
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

No. 2 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導(26-1)

都市計画課・区画整理管理課・区画整理事業課

地区計画などの都市計画制度を活用し、地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導 羽村駅西口地区内の地区計画検討	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導 羽村駅西口地区内の地区計画の決定	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

No. 3 羽村駅西口地区の用途地域の変更と地区計画制度の導入(26-2)

都市計画課・区画整理管理課・区画整理事業課

羽村駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせ、羽村駅西口地区の用途地域を変更するとともに、地区計画制度の導入を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地区内の用途地域の変更及び地区計画についての具体的検討	用途地域及び地区計画の都市計画決定	用途地域及び地区計画の運用	用途地域及び地区計画の運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	2,944	3,124	0
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

No. 4 宅地開発等の適正な指導(26-3)

都市計画課・企画政策課・土木課・下水道課・生活環境課・環境保全課・防災安全課・区画整理管理課・区画整理事業課

宅地開発等指導要綱に基づき、宅地開発等の適切な指導を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導 市の現状、法改正、国等の指針を踏まえた宅地開発等指導要綱の見直しの検討	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導 宅地開発等指導要綱の一部改正	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	138	0
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

No. 5 生産緑地の保全(26-4)

都市計画課・産業課・環境保全課

農業振興部門と連携して、生産緑地地区の追加指定を積極的に進めるとともに、適正管理の調査を行い、生産緑地の保全を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	525	328	328
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費		

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
27 都市基盤整備

基本方針	羽村駅西口土地区画整理事業を推進し、快適で潤いのある良好な居住環境の創出と市の玄関口にふさわしい駅前活性化を図ります。また、市街化調整区域である羽字武蔵野等地区について、都市機能の向上と地区内の都市計画施設の充実を図ります。
------	--

今後の方向性	1 羽村駅西口土地区画整理事業の推進 2 市街化調整区域の整備と有効利用
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	羽村駅西口土地区画整理事業の進捗率(事業費ベース)	5% (平成22年度)	10%
	指標2	富士見霊園内の墓地面積	6,539㎡ (平成23年度)	7,000㎡

計画事業

No. 1 羽村駅西口土地区画整理事業の推進(27-1)

区画整理管理課・区画整理事業課・都市計画課

土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の市街地整備を推進し、良好な都市環境の創出を図ります。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容 事業量等		土地区画整理審議会の運営(委員選挙)	土地区画整理審議会の運営	土地区画整理審議会の運営	土地区画整理審議会の運営	
		事業計画変更等の手続き 仮換地の指定	事業計画変更等の手続き 仮換地の指定	仮換地の指定	仮換地の指定	
		工事全体計画・建物等移転計画(基本計画)の策定	移転実施計画の策定			
				移転実施計画に基づく街路等整備工事・移転補償の実施	移転実施計画に基づく街路等整備工事・移転補償の実施	
予定事業費	歳入(千円)	415,300	319,300	-	-	
	歳出(千円)	415,300	319,300	-	-	
主な予算事業名		福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計				

(注)平成27年度以降の事業費については、事業計画(資金計画)の変更後に示していきます。

No. 2 羽村駅西口地区先導的都市環境形成計画の推進(27-2)

区画整理管理課・区画整理事業課・環境保全課

羽村駅西口土地区画整理事業の施行にあたっては、先導的都市環境形成計画に基づき、低炭素型のまちづくりを推進します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		ウッドチップ舗装路の管理・効果の検証	ウッドチップ舗装路の管理・効果の検証	ウッドチップ舗装路の管理・効果の検証	ウッドチップ舗装路の管理・効果の検証
		稲荷緑地再生事業の推進	稲荷緑地再生事業の推進	稲荷緑地再生事業の推進	稲荷緑地再生事業の推進
		環境に配慮したまちづくり活動の推進	環境に配慮したまちづくり活動の推進	環境に配慮したまちづくり活動の推進	環境に配慮したまちづくり活動の推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		(福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計)羽村駅西口土地区画整理事業の事業委託に要する経費			

No. 3 富士見霊園内墓地の拡張整備(27-3)

生活環境課

富士見霊園内に整備した、区画墓地と合葬式墓地の利用者を募集します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		拡張等整備工事完了 3,193㎡			
		霊園使用者公募(第1期) 区画墓地 75区画 合葬式墓地 27体分	霊園使用者公募(第2期) 区画墓地 61区画 合葬式墓地 69体分	霊園使用者公募(第3期) 区画墓地 60区画 合葬式墓地 69体分	霊園使用者公募(第4期) 区画墓地 60区画 合葬式墓地 69体分
予定事業費	歳入(千円)	20,840	23,860	23,680	23,680
	歳出(千円)	73,240	0	0	0
主な予算事業名		市営霊園管理運営に要する経費			

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
28 公共交通

基本方針	市民生活の利便性を向上し、だれもが安全で自由に行動できる公共交通の充実を図ります。
------	---

今後の方向性	1 広域交通網の充実 2 市内公共交通網の充実
--------	----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	コミュニティバスはむらんの年間乗車人数	120,958人 (平成22年度)	130,000人

計画事業

No. 1 コミュニティバスはむらん運行の充実(28-3)

防災安全課

市民生活の利便性を向上させるため、コミュニティバスはむらんの運行の充実を図ります。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		懇談会の開催(3回)	懇談会の開催(3回)	懇談会の開催(3回)	懇談会の開催(3回)
		委員の改選(任期2年)		委員の改選(任期2年)	
		AED搭載(4台設置)			AEDバッテリー交換(4台)
		ルート、ダイヤ改正の検討	ルート、ダイヤ改正 (中央コース延伸等)		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	53,468	58,738	58,173	58,173
主な予算事業名		コミュニティバスはむらん運行に要する経費			

No. 2 鉄道利用サービス向上の要請(28-1)

企画政策課・都市計画課

JR中央線・JR青梅線の輸送力増強と利便性向上に向けて、関係機関へ働きかけます。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請
		三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	5	5	5	5
主な予算事業名		広域行政の推進に要する経費			

No. 3 多摩都市モノレール整備促進の要請(28-2)

都市計画課・企画政策課

多摩都市モノレールの構想路線全線の早期具現化について、関係機関へ働きかけます。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請	多摩都市モノレール整備促進の要請
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	30	30	30	30
主な予算事業名		都市計画事務に要する経費			

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
29 道路

基本方針	だれもが安全で快適に利用できるよう道路機能の充実や適正な維持管理を図ります。
------	--

今後の方向性	1 幹線道路の整備 2 狭あいな道路の整備 3 快適な道路環境の整備 4 道路の維持管理
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	重点整備地区内のバリアフリー整備延長	6.2km (平成22年度末)	8.8km

計画事業

No. 1 道路維持保全計画の推進(29-4)

土木課

道路維持保全計画に基づき、安全で快適な道路環境を保つため、効率的な手法により、維持補修を実施します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市道補修等工事 市道第101、103、203、 4005、5059号線 L=571.3m 市道第5173号線(羽西二 丁目)法面補強事業 延長 50m	市道補修等工事 市道第202、2101、 2102、7023号線 L=650m 舗装構造評価(FWD)調 査 道路ストックの総点検 (路面性状調査)L=16km (道路標識施設点検)11 箇所 (歩道橋施設点検) 2箇所 (法面・擁壁等の構造物 点検)L=1.6km	市道補修等工事 (道路維持保全計画の見 直しに基づく整備の実 施) 舗装構造評価(FWD)調 査 道路ストックの総点検結 果に基づき、道路維持保 全計画の見直し	市道補修等工事 (道路維持保全計画の見 直しに基づく整備の実 施) 舗装構造評価(FWD)調 査 道路ストックの総点検結 果に基づき、修繕・補修 工事の実施
予定事業費	歳入(千円)	2,400	6,462	6,750
	歳出(千円)	56,648	39,732	51,200
主な予算事業名		道路維持整備に要する経費		

No. 2 橋梁の耐震化(29-5)

土木課

震災時の避難路・運搬路となる橋梁の安全・安心を確保するために、耐震化を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	羽村堰下橋、羽村橋、堂 橋の長寿命化計画策定	耐震補強等工事实施設 計 (羽村堰下橋、羽村橋、 堂橋)	耐震補強等工事 (羽村堰下橋)	耐震補強等工事 (羽村橋・堂橋)
予定事業費	歳入(千円)	880	3,575	62,200
	歳出(千円)	1,628	9,396	141,440
主な予算事業名		道路新設改良事業に要する経費		

No. 3 羽村駅自由通路の拡幅等整備(29-6)

建築課・土木課・企画政策課

羽村駅自由通路の拡幅等について東日本旅客鉄道㈱と協議を進め、自由通路を道路施設として拡幅することで、駅利用者並びに東西地区間の通路利用者の利便性や安全性の向上を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	JR東日本八王子支社との協議・合意書の取り交わし	JR東日本八王子支社との協議・年度協定締結 設計・拡幅等工事	JR東日本八王子支社との協議・年度協定締結 拡幅等工事	JR東日本八王子支社との協議・年度協定締結 拡幅等工事
予定事業費	歳入(千円)	0	—	—
	歳出(千円)	0	—	—
主な予算事業名		道路新設改良に要する経費		

No. 4 奥多摩街道間坂交差点整備に伴う周辺道路(市道第203号線)の整備(29-7)

土木課

東京都が行う都道第29号線(奥多摩街道)間坂交差点改良工事に併せて、これに接続する市道整備工事を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	用地測量 物件補償調査	用地取得 物件補償	実施設計	工事
予定事業費	歳入(千円)	0	—	—
	歳出(千円)	1,134	—	—
主な予算事業名		道路新設改良事業に要する経費		

No. 5 セットバックの促進と隅切り整備(29-2)

土木課

狭あいな道路のセットバックを促進するとともに、通行に支障のある交差点について隅切りの整備を進めます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	セットバック部分等の舗装 面積 470㎡ 延長 470m	セットバック部分等の舗装 面積 280㎡ 延長 240m 市道第7085号線道路新設工事 L=50m、W=5.0m	セットバック部分等の舗装 面積 280㎡ 延長 240m	セットバック部分等の舗装 面積 280㎡ 延長 240m
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	4,860	13,711	3,000
主な予算事業名		道路維持整備に要する経費		

No. 6 羽村駅・小作駅周辺等のバリアフリー化(29-3)

土木課

羽村駅・小作駅周辺等の歩道の段差解消や歩道の整備を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	羽村駅・小作駅周辺に関する調査・検討	羽村駅・小作駅周辺に関する調査・検討 交通バリアフリー道路特定事業計画の改訂	小作駅東口バリアフリー事業 設計委託 延長 200m	小作駅東口バリアフリー事業 工事 延長 200m 小作駅西口バリアフリー事業 設計委託 延長 315m
予定事業費	歳入(千円)	0	0	3,400
	歳出(千円)	0	2,800	11,200
主な予算事業名		道路新設改良に要する経費		

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
30 公園

基本方針	地域から親しまれる公園づくりを進めるとともに、だれもが安心して利用しやすい公園の維持管理に努めます。
------	--

今後の方向性	1 地域に親しまれる公園の整備 2 公園の維持管理
--------	------------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市民1人当たりの公園面積	5.88㎡ (平成22年度)	5.90㎡
	指標2	公園ボランティアの人数	2,314人 (平成22年度)	2,500人

計画事業

No. 1 公園施設維持保全計画の推進(30-2)

土木課

公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、公園施設の適切な修繕や計画的な長寿命化対策などを推進するとともに、誰もが安心して利用できるよう、バリアフリー化や健康遊具の設置を進めます。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公園施設の維持保全計画の策定 資料作成及び現地調査 対象公園等100箇所 武蔵野公園テニスコートの改修工事 コート2面1,610㎡ (砂入り人工芝) 公園既設トイレの和便器を洋便器に取り換える。 2公園(各1基)	公園施設維持保全計画の推進 補修工事等の実施 ・羽ヶ上公園デッキ補修 ・公園等樹木剪定 公園既設トイレの和便器を洋便器に取り換える。 2公園(各2基)	公園施設維持保全計画の推進 補修工事等 公園施設等補修工事 公園等樹木剪定 富士見公園の整備 公園既設トイレの和便器を洋便器に取り換える。 2公園(各1基)	公園施設維持保全計画の推進 補修工事等 公園施設等補修工事 公園等樹木剪定 公園既設トイレの和便器を洋便器に取り換える。 2公園(各1基)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	16,275	6,482	8,000
主な予算事業名		公園施設整備に要する経費		

No. 2 公園ボランティア等の支援(30-4)

土木課

公園ボランティア研修会や意見交換会等を開催し、自主的な活動を支援します。

◆絆◆	事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公園ボランティアの活動支援 (団体との意見交換の実施) 登録人数2,373人	公園ボランティアの活動支援 (団体との意見交換の実施) 登録人数2,425人	公園ボランティアの活動支援 (団体との意見交換の実施) 登録人数2,462人	公園ボランティアの活動支援 (団体との意見交換の実施) 登録人数2,500人	公園ボランティアの活動支援 (団体との意見交換の実施) 登録人数2,500人
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0	0
主な予算事業名		公園の管理運営に要する経費			

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
31 住宅

基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
------	--

今後の方向性	1 公営住宅の維持管理 2 住宅支援施策の推進
--------	----------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市営住宅のバリアフリー化率	1階共用部 34.50% 居室部 64.10% (平成22年度)	共用部 50% 居室部 70%
	指標2	市営住宅浴室改修戸数(浴槽及び給湯器の公費設置)	34戸/77戸 (平成23年度)	50戸/77戸

計画事業

No. 1 建築物の耐震化促進事業(31-4)

建築課・危機管理課

市内における特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計及び耐震改修費用を補助します。木造住宅については、耐震化を図るため、耐震診断及び改修費の助成等を行います。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特定沿道建築物 耐震診断費補助3件 耐震設計補助1件 木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件	特定沿道建築物 耐震診断費補助2件 耐震設計補助1件 木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件	特定沿道建築物 耐震改修費補助1件 木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件	木造住宅 耐震診断費補助5件 耐震改修費補助2件
予定事業費	歳入(千円)	7,273	5,271	69,957
	歳出(千円)	7,948	5,949	70,633
主な予算事業名		災害対策に要する経費		

No. 2 市営住宅のバリアフリー化(31-1)

建築課

市営住宅の居室部(玄関・トイレ・浴室)及び共用部(階段、廊下、通路)の段差解消や手すり設置などのバリアフリー化を進めます。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	居室部(玄関・トイレ・浴室) の手摺設置等 バリアフリー化率 66%	居室部(玄関・トイレ・浴室) の手摺設置等 バリアフリー化率 67%	居室部(玄関・トイレ・浴室) の手摺設置等 バリアフリー化率 69% 共用部(通路・階段)の手摺設置及び通路のスロープ化(美原団地) バリアフリー化率 38%	居室部(玄関・トイレ・浴室) の手摺設置等 バリアフリー化率 71% 共用部(通路・階段)の手摺設置及び通路のスロープ化(栄町団地) バリアフリー化率 50%
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	100	300	3,300
主な予算事業名		市営住宅維持管理に要する経費		

No. 3 市営住宅の浴室改修事業(31-2)

建築課

入居者の入退居などの時期に合わせて、浴槽と給湯器を改修します。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	浴室改修工事 3件 改修済戸数43戸/77戸	浴室改修工事 2件 改修済戸数45戸/77戸	浴室改修工事 2件 改修済戸数47戸/77戸	浴室改修工事 2件 改修済戸数49戸/77戸
予定事業費	歳入(千円)	301	270	270
	歳出(千円)	671	800	800
主な予算事業名		市営住宅維持管理に要する経費		

No. 4 都営住宅等の入居者募集協力事業(31-3)

建築課

都営住宅及びUR都市機構住宅の入居に関する情報を市民に周知します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		都営住宅入居申込用紙 配布事務	都営住宅入居申込用紙 配布事務	都営住宅入居申込用紙 配布事務	都営住宅入居申込用紙 配布事務
予定事業費	歳入 (千円)	150	150	150	150
	歳出 (千円)	0	0	0	0
主な予算事業名					

No. 5 住宅資金融資事業(31-5)

建築課

市民が住宅を新築、購入、増改築する際に受けた融資に対し利子を補給します。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		住宅資金融資に係る利 子補給(1件)	住宅資金融資に係る利 子補給(3件)	住宅資金融資に係る利 子補給(2件)	住宅資金融資に係る利 子補給(2件)
予定事業費	歳入 (千円)	0	0	0	0
	歳出 (千円)	6	180	170	170
主な予算事業名		住宅資金融資事業に要する経費			

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
2 自然と調和した安全で快適な都市の形成
32 上水道

基本方針	安全でおいしい水を安定供給できるよう、水道施設の適切な維持管理及び水質管理に万全を期すとともに、事業の健全経営に努めます。
------	---

今後の方向性	1 施設整備と維持管理 2 健全な事業の運営
--------	---------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	管路耐震適合率	15.80% (平成22年度)	20.00%
	指標2	水道料金の収納率(現年度分)	99.22% (平成22年度)	99.30%

計画事業

No. 1 配水管の耐震化(32-1)

水道課

管路の耐震化を図るため、既設の硬質塩化ビニール管を、耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管へ管種替えます。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	配水管の管種替 1,220m 管路耐震適合率 17.5%	配水管の管種替 1,585m 管路耐震適合率 18.3%	配水管の管種替 1,495m 管路耐震適合率 19.1%	配水管の管種替 1,515m 管路耐震適合率 20.0% 管路耐震化更新計画の策定
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	99,534	147,456	157,905
主な予算事業名		(水道事業会計)施設改良費		

No. 2 危機管理体制の強化(32-3)

水道課

水安全計画の策定・運用及び監視カメラの設置等により、危機管理体制の強化を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水安全計画の策定	水安全計画の運用	水安全計画の運用	水安全計画の運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 3 施設の計画的な更新・改修(32-4)

水道課

計画的に施設の更新・改修を実施し、機能の維持・向上・延命化を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	取水、浄水施設ポンプ分解修繕等 浄水場消毒設備取替工事等 配水施設緊急遮断弁バッテリー取替工事 膜ろ過施設エレメント修繕等	取水、浄水施設ポンプ分解修繕等 水質検査機器取替 配水施設耐震診断	浄水施設ポンプ分解修繕等 水質検査機器取替 末端配水モニター設置工事 浄水池内面防水改修工事	取水施設ポンプ分解修繕等 配水、取水施設水位計取替工事 膜ろ過施設エレメント修繕等
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	119,739	95,826	101,686
主な予算事業名		(水道事業会計)施設改良費・修繕費・委託料		

No. 4 水道料金の適正化(32-5)

水道課

健全な経営を行うため、水道料金の適正化について、定期的に検証します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	使用料等審議会への付議 例規の改正	水道料金の適正化	水道料金の適正化の検証	水道料金の適正化の検証
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 5 徴収業務の委託化(32-6)

水道課

徴収業務全般に民間事業者のノウハウを活用し、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.27%	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.28%	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.29%	民間事業者を活用した業務運営 料金収納率99.30% 契約更新
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	59,389	61,086	69,086
主な予算事業名		(水道事業会計)総係費		

No. 6 管路図の電子化(32-7)

水道課

管路等の布設情報を電子化し、施工・管理業務の効率化を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	管路情報システムの調査・検討	管路情報システムの調査・検討	管路情報システムの導入	管路情報システムの運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	25,405	2,035
主な予算事業名		(水道事業会計)施設改良費・委託料		

4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

2 自然と調和した安全で快適な都市の形成

33 下水道

基本方針	安全で安心な住みよいまちづくりと良好な水環境を守るため、公共下水道の効率的な整備と適切な維持管理を行うとともに、安定した下水道事業経営と雨水対策に努めます。
------	--

今後の方向性	1 公共下水道事業の推進 2 雨水対策の推進
--------	---------------------------

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	下水道管きよの長寿命化実施済延長	0.0km (平成22年度)	10km
	指標2	雨水管きよの整備割合(整備完了区域/事業認可区域)	53.80% (平成22年度)	54.70%

計画事業

No. 1 下水道管きよの長寿命化事業(33-1)

下水道課

羽村市公共下水道用マンホール蓋改築更新基本計画(長寿命化基本計画)に基づき、マンホール蓋を更新します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	公共下水道用マンホール蓋改築更新基本計画(長寿命化基本計画)の策定 (マンホール蓋の取替え) 長寿命化更新工事 約1.3km 50箇所 (実施済延長 1.3km)	(マンホール蓋の取替え) 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 (汚水管) 長寿命化事業の調査検討	(マンホール蓋の取替え) 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 (汚水管) 長寿命化事業の調査検討	(マンホール蓋の取替え) 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所 (汚水管) 長寿命化事業の調査検討
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	3,640 12,075	7,140 28,534	7,140 28,534
主な予算事業名	(下水道事業会計)公共下水道維持管理に要する経費			

No. 2 雨水管きよの整備(33-3)

下水道課

局地的な豪雨などを想定した雨水管きよの整備を推進し、浸水被害の防止に努めます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	第6排水分区公共下水道雨水管布設工事 (市道第202、3033、3069号線) 実施設計 第6排水分区公共下水道雨水管布設工事 (市道202、3033号線) 工事施工 整備率:54.1%	第6排水分区公共下水道雨水管布設工事 (市道第3069号線) 工事施工 第8排水分区外公共下水道雨水管布設工事 (平成27年度～平成31年度)実施設計 奥多摩街道改良工事に伴う公共下水道雨水管布設工事 実施設計 整備率:54.3%	第8排水分区公共下水道雨水管布設工事 (市道第2092、2093号線) 工事施工 奥多摩街道改良工事に伴う公共下水道雨水管布設工事 工事施工 整備率:54.4%	第8排水分区公共下水道雨水管布設工事 (市道2096、2097、2098号線)工事施工 整備率:54.7%
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	37,455 41,017	41,368 53,624	39,600 39,623
主な予算事業名	(下水道事業会計)公共下水道建設に要する経費			

No. 3 災害時マンホールトイレシステムの整備(33-5)

下水道課・防災安全課

災害時の避難所となる学校に仮設トイレ用汚水枥を設置します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	災害時仮設トイレ用 汚水枥設置工事 小学校1校(5基) 中学校1校(5基)	災害時仮設トイレ用 汚水枥設置工事 小学校2校(各5基) 中学校1校(5基)	災害時仮設トイレ用 汚水枥設置工事 小学校2校(各5基) 中学校1校(5基) 全小中学校への設置 完了	
予定事業費	歳入(千円)	7,500	15,600	16,400
	歳出(千円)	7,560	15,660	16,416
主な予算事業名		(下水道事業会計)公共下水道建設に要する経費		

No. 4 雨水浸透施設設置費助成(33-4)

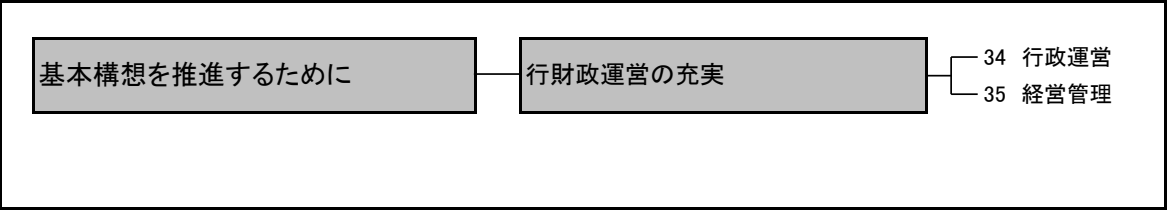
下水道課

総合的な治水対策の一環として、雨水流出抑制による治水効果と浸透による地下水の涵養等、水環境を保全するため、雨水浸透施設を設置する住宅及び集合住宅を所有する方に助成金を交付します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	雨水浸透施設設置費助 成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費助 成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費助 成 助成件数30件	雨水浸透施設設置費助 成 助成件数30件
予定事業費	歳入(千円)	675	675	675
	歳出(千円)	2,532	2,532	2,532
主な予算事業名		(下水道事業会計)一般管理に要する経費		

第 4 編 基本構想を推進するために

施策の体系図



基本構想を推進するために
行財政運営の充実
34 行政運営

基本方針	市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携による行政運営を推進していきます。
------	---

今後の方向性	1 行政への市民参画の推進 2 広報広聴の充実 3 広域行政の推進
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	市政世論調査における市民参画への満足度	63.00% (平成22年度)	73%
	指標2	審議会などの公募市民の割合	6.50% (平成23年3月)	13%
	指標3	市政世論調査における広報広聴活動への満足度	63.40% (平成22年度)	70%
	指標4	ホームページの年間アクセス件数	338,508件 (平成22年度)	400,000件
	指標5	メール配信サービス登録アドレス数	12,451件 (平成22年度末)	25,000件

計画事業

No. 1 羽村市史の編さん(34-11)

市史編さん担当

昭和49年発行の羽村町史以降の歴史を中心に、原始から現代までの羽村の歩みを記録し、羽村市史として編さんします。

		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		市史編さん本部の設置 市史編さん本部会議3回 市史編さん委員会委員等の 例規整備及び人選	市史編さん本部会議 適宜 市史編さん委員会3回 各部会 適宜	市史編さん本部会議 適宜 市史編さん委員会3回 各部会 適宜	市史編さん本部会議 適宜 市史編さん委員会3回 各部会 適宜
		行政文書資料等の整理	行政文書資料等の整理 聞き取り調査 記録写真等の撮影	行政文書資料等の整理 聞き取り調査 記録写真等の撮影 関連講座	行政文書資料等の整理 聞き取り調査 記録写真等の撮影 関連講座
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	7,837	19,644	28,204	27,836
主な予算事業名		「羽村市史」の編さんに要する経費			

No. 2 多様な市民参画の推進(34-2)

企画政策課・産業課

若者や企業の意見を聴く機会としてフォーラムなどを定期的に行います。また、大学との連携で市民参画による事業を実施します。

◆絆◆		平成25年度(現況)	3か年計画		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等		審議会・懇談会・ワークショップ等	審議会・懇談会・ワークショップ等	審議会・懇談会・ワークショップ等	審議会・懇談会・ワークショップ等
		若者フォーラム実行委員会の発足・準備	若者フォーラム(100人)	若者フォーラム(120人)	若者フォーラム(150人) 企業フォーラムの検討
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0	0
	歳出(千円)	0	1,538	1,538	1,538
主な予算事業名		企画・調整関係に要する経費			

No. 3 広域連携の推進(34-8)

企画政策課

広域連携の組織、ネットワークを強化します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	広域連携の調査研究	広域連携の調査研究	広域連携の調査研究	広域連携の調査研究
	災害時相互応援協定を契機とした連携事業	災害時相互応援協定を契機とした連携事業	災害時相互応援協定を契機とした連携事業	災害時相互応援協定を契機とした連携事業
	姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進	姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進	姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進	姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名		広域行政の推進に要する経費		

No. 4 杏林大学との連携事業の充実(34-9)

企画政策課

杏林大学との連携事業に引き続き取り組むとともに、杏林大学との共同応募により採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点整備事業」を積極的に展開し、更なる充実を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	連携協議会(年2回)	連携協議会(年2回)	連携協議会(年2回)	連携協議会(年2回)
	連携事業(23事業)	連携事業(26事業)	連携事業(28事業)	連携事業(30事業)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 5 審議会・懇談会などの市民公募枠の拡大(34-1)

企画政策課

審議会・懇談会などの市民公募枠を拡大するとともに、市民が参画しやすい環境づくりに努めます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (平成25年9月1日現在5.3%)	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (市民公募枠7%)	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (市民公募枠10%)	審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 (市民公募枠13%)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 6 受付窓口サービスの充実(34-10)

市民課

社会保障・税番号制度の導入をふまえ、証明発行(戸籍謄本・抄本、住民票、印鑑登録証明書)業務の拡充を図ります。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	窓口・自動交付機交付	窓口・自動交付機交付 自動交付機入れ替え コンビニ交付関係機関との調整 証明交付システム構築 (コンビニ交付・個人番号カード対応)	窓口・自動交付機交付 個人番号カード交付	窓口・自動交付機交付 コンビニ交付 個人番号カード対応
	平成25年12月末現在 窓口交付 戸籍証明関係 8,903件 住民基本台帳関係 28,686件 印鑑登録関係 13,361件 自動交付機 住民票 5,148件 印鑑登録証明 5,646件			
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	10,887	9,692	9,334
主な予算事業名		住民基本台帳に要する経費		
				19,848

No. 7 公共施設見学会の実施(34-3)

広報広聴課

公共施設の見学会を定期的に開催し、市政への理解と関心を高めます。

事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公共施設見学会 開催回数 3回 参加人数 40人	公共施設見学会 開催回数 3回 参加人数 60人	公共施設見学会 開催回数 3回 参加人数 60人	公共施設見学会 開催回数 3回 参加人数 60人
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	10	10	10
主な予算事業名		広報発行に要する経費		

No. 8 市民にわかりやすい広報紙づくり(34-4)

広報広聴課

子どものページや行政施策の解説などを取り入れた編集を行い、わかりやすい広報紙づくりを推進します。

◆絆◆ 事業内容 事業量等	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	広報紙の裏表紙コラムの新企画	紙面のフルカラー化		
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	21,035	22,855	22,855
主な予算事業名		広報発行に要する経費		

No. 9 ガイドブックはむらの作成(34-5)

広報広聴課

市民が必要とする市政情報や生活情報をまとめたガイドブックを定期的に発行します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	転入者配布	転入者配布	転入者配布	官民協働によるガイドブック(市民便利帳)の編集・発行 全戸配布・転入者配布
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名	広報発行に要する経費			

No. 10 市公式サイト(ホームページ)の充実(34-6)

広報広聴課

ビジュアル面(写真・動画・音声など)を充実させるとともに、トップページデザインや分類方法を見直します。また、市民と行政や市民同士の交流が図れる新たなコミュニケーション機能の導入を進めます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	新型閲覧支援ソフトの導入 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の研究 スマートフォン対応サイトの研究 アクセス件数 280,000件	トップページデザイン等の更新 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の導入 スマートフォン対応サイトの導入 アクセス件数 300,000件	公式サイト全面リニューアル検討 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の運用 アクセス件数 350,000件	公式サイト全面リニューアル実施 アクセス件数 400,000件
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	3,527	4,546	17,938
主な予算事業名	広報発行に要する経費			

No. 11 市民相談の充実(34-7)

広報広聴課

相談の開催回数の増や新たな相談の開設、専門的な相談に関する関係機関との連携など、市民相談の充実を図ります。

◆絆◆	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	一般及び専門相談の実施 12月末現在 一般610人・専門289人 相談の見直し検討	一般及び専門相談の実施 相談の見直し検討 相談の実施方法、回数、内容等の見直し	一般及び専門相談の実施	一般及び専門相談の実施
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	2,359	2,359	2,370
主な予算事業名	広聴・相談に要する経費			

基本構想を推進するために
行財政運営の充実
35 経営管理

基本方針	より質の高い市民サービスを提供していくため、経営資源（人・物・金・情報など）を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。
------	--

今後の方向性	1 経営管理の充実 2 安定的で健全な財政運営の推進 3 情報化の推進 4 組織の強化 5 公共施設の維持管理
--------	---

目標指標	指標番号	指標名	基本計画策定時	目標(平成28年度)
	指標1	行財政改革基本計画達成率	—	80%
	指標2	自主財源比率	60.20% (平成23年度予算)	65.00%
	指標3	財政情報の提供	広報紙による財政状況の公表 年2回	財政情報紙発行 年2回
	指標4	市政世論調査における行政サービスの情報化、セキュリティ対策等への満足度	61.60% (平成22年度)	68%

計画事業

No. 1 行財政改革の推進(35-1)

経営管理課

平成23年度に策定した行財政改革基本計画(H24～H28)を推進し、行政サービスの向上、地域の活性化、財政の健全化、組織力の向上等を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	行財政改革基本計画の推進	行財政改革基本計画の推進	行財政改革基本計画の推進 次期行財政改革基本計画の策定準備 審議会(3回)	行財政改革基本計画の推進 次期行財政改革基本計画の策定 審議会(3回)
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 406	0 424	0 652
主な予算事業名	行政管理事務に要する経費・行政改革審議会に要する経費			

No. 2 経営管理システムの構築及び運用(35-2)

経営管理課・職員課

計画、予算、進行管理、評価、改善を繰り返し推進する一連の行政総合マネジメントシステムの改善を図り、既存マネジメントに、組織編成、人材育成等と連動した新たな経営管理システムを構築し、運用します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	経営管理システムの構築に向けた調査・検討	経営管理システムの構築	経営管理システムの運用	経営管理システムの運用
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 0	0 0	0 0
主な予算事業名				

No. 3 公共資産総合計画の策定及び運用(35-11)

企画政策課・財政課・契約管財課・都市計画課

公共資産全般について、今後のあり方や活用等を総合的に検討し、市民サービスの向上と行政コストの削減を目指します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	公共資産台帳の整理	計画の策定作業	計画の策定	計画の運用
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 0	0 5,000	0 0
主な予算事業名				

No. 4 財政情報の提供(35-3)

財政課

市の財政状況をわかりやすく市民に伝えるため、財政情報紙を発行します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回	財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回	財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回	財政白書の発行 1回 羽村市の財政状況(財政白書ビジュアル版)の作成 1回
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 5 市税収納率の向上(35-4)

納税課

適切で実効性のある市税収納対策を検討し、収納率の向上を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化 収納率 98.8%(現年度分) (平成25年度決算見込み)	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化 収納率 98.8%(現年度分)	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化	現年度分未納者への早期対応 滞納繰越分の滞納処分強化
予定事業費	歳入(千円)	2,526	2,195	2,195
	歳出(千円)	9,621	3,017	3,017
主な予算事業名		滞納処分に要する経費		

No. 6 情報セキュリティマネジメントシステムの充実(35-5)

情報管理課

市が保有する情報資産のセキュリティ対策のため、情報セキュリティポリシーの見直しを行うとともに内部・外部監査を実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用 内部・外部監査の実施 職員研修の実施(1回)	情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用 内部・外部監査の実施 職員研修の実施(1回)	情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用 内部・外部監査の実施 職員研修の実施(1回)	情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用 内部・外部監査の実施 職員研修の実施(1回)
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	821	821	821
主な予算事業名		情報化推進に要する経費		

No. 7 情報機器の整備と運用(35-6)

情報管理課

行政の情報化を一層推進するため、各情報システム機器の計画的な更改を実施しながら、新たな機能追加を図り、事務の効率化、高度化を進めます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	《住民情報システム》改修・開発・運用 《福祉保健総合システム》開発・運用 《住基ネットシステム》機器更改・運用 《庁内LANシステム》一部更改・運用	《住民情報システム》運用・開発 《福祉保健総合システム》住民情報システムへ統合 《住基ネットシステム》住民情報システムへ統合 《庁内LANシステム》一部更改・運用	《住民情報システム》運用 《庁内LANシステム》運用	《住民情報システム》運用 《庁内LANシステム》運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	229,264	199,130	182,976
主な予算事業名		情報管理に要する経費・情報化推進に要する経費外		

No. 8 職員定員管理計画の策定及び推進(35-7)

経営管理課・職員課

将来にわたって適正な職員体制となるよう、定員管理計画を策定し、年次目標数に沿って毎年度の組織編制を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	職員定員管理計画の推進	職員定員管理計画の推進	職員定員管理計画の推進	職員定員管理計画の推進
	総職員目標数361人 総職員数358人	総職員目標数354人	総職員目標数351人	総職員目標数348人 次期定員管理計画の策定に向けた調査・研究 次期定員管理計画の策定
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	0	0	0
主な予算事業名				

No. 9 人事管理制度の充実(35-8)

職員課

人事評価制度、自己申告制度の適正な運用を図るとともに、評価結果を処遇に反映する仕組みづくりに取り組みます。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用
	査定給制度の検討	査定給制度の検討・方針決定	査定給制度の試行	査定給制度の運用
予定事業費	歳入(千円)	0	0	0
	歳出(千円)	600	360	360
主な予算事業名		職員研修に要する経費		

No. 10 人材育成の充実(35-9)

職員課

職員の専門的知識・技術の習得や能力開発、意識改革のため、様々な機会を捉えて職員研修を行います。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	庁内研修・派遣研修	庁内研修・派遣研修	庁内研修・派遣研修	庁内研修・派遣研修
	自己啓発機会の提供	自己啓発機会の提供	自己啓発機会の提供	自己啓発機会の提供
予定事業費	自治大学校への派遣研修	自治大学校への派遣研修	自治大学校への派遣研修	自治大学校への派遣研修
	歳入(千円)	0	0	0
主な予算事業名	歳出(千円)	7,752	7,998	7,998
	職員研修に要する経費			

No. 11 庁舎耐震改修工事(35-12)

建築課・契約管財課・企画政策課

市役所庁舎が防災拠点として必要十分な耐震性能を具備した施設となるよう、耐震補強が必要な市役所西庁舎棟の耐震改修工事を実施します。また、非常用自家発電設備の更新、東庁舎棟2階部分への防災部署の集約配置等による機能強化を図ります。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	耐震改修工事	耐震改修工事		
	外付けブレース取付	外付けブレース取付		
予定事業費	耐震壁補強	耐震壁補強		
	コンクリートブロック補強	コンクリートブロック補強		
主な予算事業名	ほか	非常用自家発電設備の更新		
		防災部署の集約配置等		
予定事業費	歳入(千円)	112,307	14,255	0
	歳出(千円)	307,606	128,593	0
主な予算事業名		庁舎の維持管理に要する経費		

No. 12 庁舎機能回復工事(35-13)

建築課・契約管財課・企画政策課

経年劣化に伴い機能回復の必要が見込まれる設備等について、緊急性・必要性を十分精査したうえで改修工事を実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	機能回復工事 空調ダンパー改修 受変電設備改修 ほか	機能回復工事 外壁・防水改修 西庁舎棟トイレ改修 西庁舎棟エレベーター改修 ほか		
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 114,053	0 208,348	0 0
主な予算事業名	庁舎の維持管理に要する経費			

No. 13 庁舎省エネルギー化工事(35-14)

建築課・契約管財課・環境保全課・企画政策課

省エネルギー対策や温室効果ガス削減を目的として、市役所庁舎の照明器具のLED化を進めます。市役所庁舎の屋上等を利用した太陽光発電設備を設置します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	市役所庁舎への太陽光発電設備設置に向けた調査・研究(補助メニューの検討等) 市役所庁舎照明器具のLED化工事(庁舎1階・4階・5階)	市役所庁舎への太陽光発電設備設置に向けた調査・研究(補助メニューの検討等) 市役所庁舎照明器具のLED化工事(庁舎1階・4階・5階)	市役所庁舎への太陽光発電設備設置の実施設計及び設置工事	
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	0 11,831	0 30,238	- 0
主な予算事業名	庁舎の維持管理に要する経費			

No. 14 公共建築物維持保全計画の運用(35-10)

建築課・各施設所管課

既存公共建築物の機能維持と延命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施します。

	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	栄小学校防音機能復旧(機器取替)工事	小作台小学校大規模改修工事実施設計	小作台小学校大規模改修工事	
	第二中学校屋上防水改修工事	羽村東小学校屋上防水改修工事	羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事実施設計	羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事Ⅰ期工事
			富士見小学校体育館床補修工事	第三中学校大規模改修(実施設計)
			富士見小学校プール改修工事	第二中学校プール改修工事
			富士見小学校屋上防水改修工事	
			第一中学校防音機能復旧(機器取替)実施設計	第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事
		西児童館冷温水発生機改修工事(実施設計・工事)		
		郷土博物館外壁補修工事		
		清流会館外壁空調改修工事		会館耐震診断(加美、五ノ神)
	自然休暇村ボイラー等改修工事(実施設計・工事)		スイミングセンター中央監視装置改修工事	富士見斎場耐震診断
			スイミングセンター空調改修工事(実施設計)	スイミングセンター空調改修工事
				シルバー人材センター空調設備改修工事
				羽加美団地設備更新
				間坂団地外壁改修工事
		市営住宅耐震診断	市営住宅実施設計	市営住宅補強工事
予定事業費	歳入(千円) 歳出(千円)	144,750 299,123	33,998 128,342	46,985 225,401
主な予算事業名	各施設の維持管理事業等に要する経費に計上			

第五次羽村市長期総合計画
実施計画（平成26年度～平成28年度）

平成26年2月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画総務部企画政策課

〒205-8601

東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1

電話 042-555-1111（内）312～315

FAX 042-554-2921

市公式サイト <http://www.city.hamura.tokyo.jp>

企画政策課メールアドレス s101000@city.hamura.tokyo.jp